

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況報告書

(平成30年度及び令和元年度実績)

目次

1 行動計画の概要	1
2 SDGs の推進について	8
3 平成30年度施策実施状況について	
(1)平成30年度取組実績及び施策評価	9
(2)平成30年度施策実施結果	10
4 令和元年度施策実施状況について	
(1)令和元年度取組実績及び施策評価	22
(2)令和元年度施策実施結果	23

令和3年3月

沖縄県環境部環境再生課

沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施状況について

1 行動計画の概要

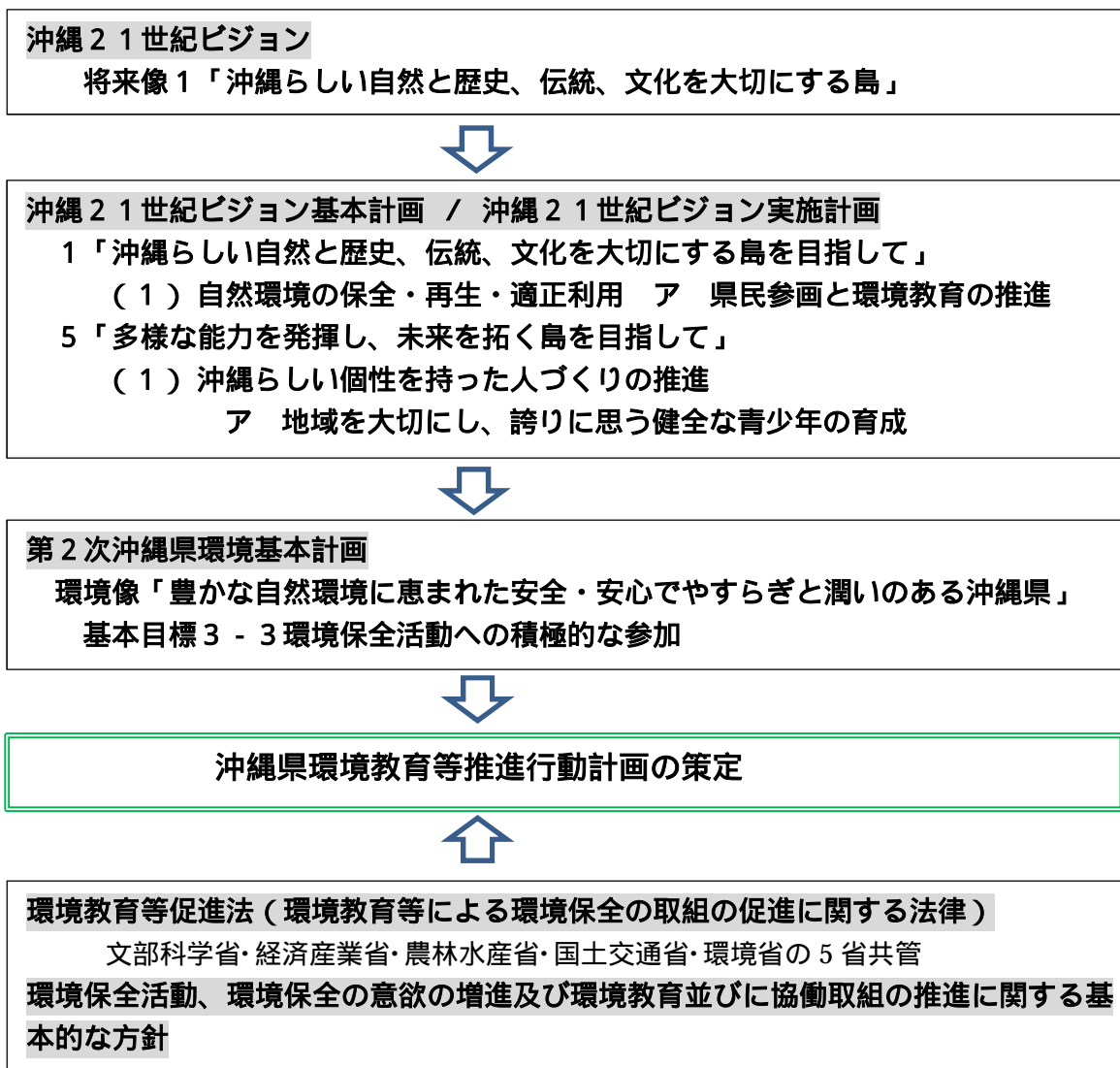
(1) 行動計画策定について

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第8条第1項の規定に基づき、本県の環境教育に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「沖縄県環境教育等推進行動計画(以下「行動計画」という。)

を平成26年度に策定し、関係部局(環境部・農林水産部・文化観光スポーツ部・土木建築部・教育庁)により、各種施策に取り組んでいる。

(2) 行動計画の性格・役割

沖縄県が定めている「沖縄21世紀ビジョン」「沖縄県21世紀ビジョン基本計画」「沖縄県環境基本計画」を環境教育の観点から推進する分野別計画としての位置づけ。



(3) 行動計画の目標

あらゆる主体の活動・行動のもと持続可能な社会をつくる為、目指すべき3つの目標を設定。

環境問題に気づき、学習し、主体的な判断ができる人が育つ

環境問題の解決に向けて自ら進んで取り組む実践的な人が育つ

環境保全活動の輪が広がり、環境のもたらす恵みを次世代に引き継ぐ

(4) 行動計画の施策について (参照: 3 ~ 7 頁)

ア 環境教育を総合的・体系的に推進し、環境保全の意欲の増進を図ることによって、持続可能な社会の実現に向けた県民による「環境保全活動」の取組が広がるよう、6つの施策展開と13の施策を立て、相互に関連させながら環境学習や環境保全活動を推進する。

イ 本計画は、13の施策のもとに、51の取組と56の活動指標を定めている。活動指標は、平成29年度と平成34年度(令和4年度)の2つの目標値を設定している。

(5) 行動計画の期間

計画の期間は、第2次沖縄県環境基本計画の期間に連動し、平成26年度から平成34年度(令和4年度)までの期間とし、環境基本計画の見直しや本県の環境教育等の状況等の変化を踏まえ、必要に応じて本計画の見直しを行うこととしていることから、平成30年度に計画の見直しを行い、改定計画を策定した。

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H31 (R2)	H31 (R3)	H31 (R4)
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
第2次沖縄県環境基本計画										
沖縄県環境教育等推進行動計画										

(6) 行動計画の推進体制

計画の推進にあたっては、進行管理を確実にを行うための体制として、「沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会」を設置し、協議会を中心とした進行管理を行う。

毎年、計画に定めた取組の実施状況、活動指標や目標値の達成状況等把握し、PDCAサイクルによる進行管理を行う。

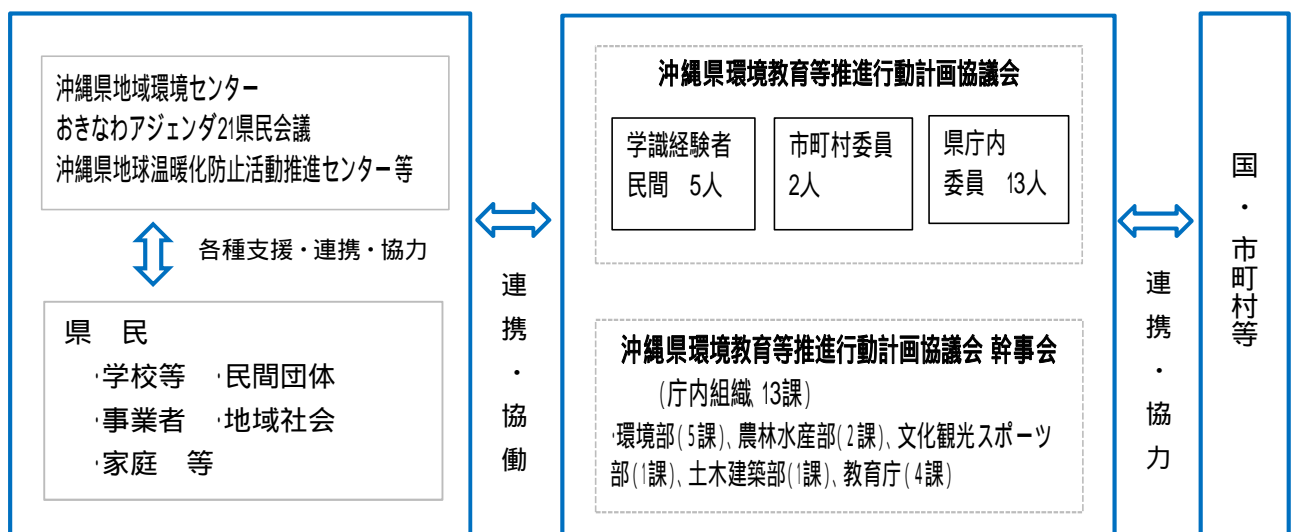
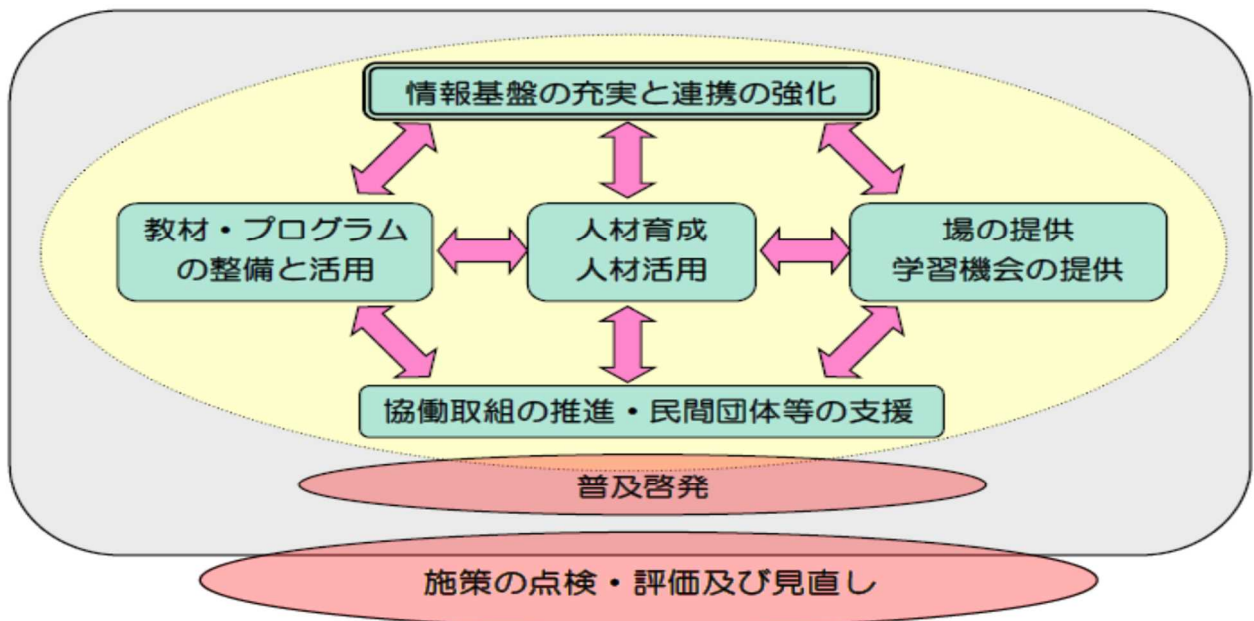


図1 行動計画の推進体制

【環境教育等を推進する6つ施策展開と施策】



【施策の連携図】

【改定計画】各施策の取組状況及び活動指標一覧

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部署名
					基準値(年度)	H29年度目標値	H34年度目標値		
情報基盤の充実と連携の強化	(1) 情報の発信・充実	1	沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施(H24)	実施	実施	県民、民間団体、事業者、行政等の各主体による自主的な環境保全活動をサポートする拠点施設として環境情報の収集及び情報の提供を行う。	環境部 環境再生課
		2	県関係部局課のホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施(H24)	実施	実施	各所属により環境情報や各事業の取組等についての情報の提供と県で実施した環境に関する基礎調査の結果等についてもデータを公表し、地域における環境保全活動の材料として活用の促進を図る。	環境部 環境再生課
	(2) 連携の強化	3	沖縄県生涯学習情報プラザ	情報登録数 情報提供者数	21,506件(H24) 139人(H24)	24,800件 190人	27,300件 210人	県、市町村、高等教育機関等が持っている生涯学習情報を集約・整理・分類し、開催する講座やイベントの情報、また、視聴覚教材等の情報をインターネットを介して提供する。	教育庁 生涯学習振興課
人材育成・活用と研修等の充実	(3) リーダー等の人材育成・活用	4	地球温暖化防止活動推進員	推進員数	67人(H24)	80人	90人	地域や学校等で、地球温暖化対策の正しい知識の普及や実践行動を促進する。	環境部 環境再生課
		5	環境カウンセラーの活用	人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施(H24)	実施	実施	環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有する者として環境省に認定・登録されている環境カウンセラーを活用し、県民や民間団体等の行う環境保全活動に対する助言等を行う。	環境部 環境再生課
		6	森林ツーリズムガイドの育成支援	登録ガイド数	-	(H30) 25人	30人	世界自然遺産候補地であるやんばる3村(国頭・大宜味・東)で、山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となった森林ツーリズムの推進に向けて各種支援を実施する。	農林水産部 森林管理課
	7	グリーンツーリズムの実践者の人材育成	教育旅行等において体験受入等を行っているグリーンツーリズムリーダーへの研修会の開催	実施(H24)	実施	実施	豊かな農山漁村が有する自然・文化・営みに触れ、体験・交流を楽しむグリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムの実践者の支援、人材育成等を実施する。	農林水産部 村づくり計画課	
	8	エコツーリズムコーディネーターの育成	コーディネーターの研修の実施	実施(H24)	実施	実施	地域で積極的に活動している者を地域の住民や行政、観光業者の取りまとめを担うコーディネーターとして育成するため、地域でのワークショップやエコツーリズム関係者による研究大会を開催する。	文化観光スポーツ部 観光振興課	
	9	環境教育パートナーシップ事業	コ-ディネーターの養成・配置	0人	0人	1人	環境教育等に関する取組を効果的に推進するため、環境教育コーディネーターの育成、配置を行う。	環境部 環境再生課	
	(4) 環境教育研修等の充実	10	環境学習指導者講座(短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業)	研修講座数	年1回実施(H24)	年1回実施	年1回実施	県立総合教育センターにおいて、環境をテーマとした短期研修講座や長期研修講座、初任者研修などを実施し、教職員の環境保全に対する知識や指導方法の習得に努める。	教育庁 県立学校教育課
		11	環境教育推進校の指定	指定校数	1校(H24)	1校	1校	環境教育を重点的に研究する学校を指定し、環境教育の場の創出と実践を推進するとともに、その取組について、他校教員等を対象に報告会等の実施や成果報告集を全県立学校に配布すること等により取組の普及に努める。	教育庁 県立学校教育課
		12	ESD(持続可能な開発のための教育)研修会の実施	実施回数	1回(H24)	1回	1回	県内の教育関係者を対象に、ESD研修会を実施し、ESDの普及に努める。	教育庁 生涯学習振興課
場や学習機会の提供	(5) 環境教育拠点の活用及び整備	13	沖縄県地域環境センター	年間利用者数	4,672人(H24)	5,000人	6,000人	本県の環境保全に関する情報発信の拠点として、環境情報の提供、環境教育プログラムやパンフレット等の教材の貸出・提供・活用方法に係る助言・指導等を行い、県民、事業者、学校、地域、民間団体等と連携を図り、積極的に環境保全活動を推進する。	環境部 環境再生課
		14	沖縄県生物多様性プラザの設置	設置の有無 年間利用者数	設置なし(H24)	プラザの設置	5,000人	生物多様性の認知度を高め、保全に向けた取組を進めるため、県民や来訪者に沖縄の生物多様性に関する理解を深め、生物多様性の保全活動を育て、このような取組を行う様々な主体を繋げるネットワーク型の拠点として「沖縄県生物多様性プラザ」を設置する。また、当該プラザにおいては、情報の収集・発信、活動及び人材育成を支援する機能 ネットワークを構築する機能を設置する。	環境部 自然保護課
		15	県立青少年の家	年間利用者数	201,733人(H24)	200,000人	210,000人	健全な青少年の育成を図るため、青少年の団体宿泊訓練その他の研修及び青少年教育指導者等に対する研修を行う。	教育庁 生涯学習振興課
		16	県民の森	年間利用者数	169,916人(H24)	175,000人	180,000人	自然林の中で、遊歩道を利用した山登りや自然探索、キャンプ、その他の野外活動が体験できる施設を提供する。	農林水産部 森林管理課
		17	平和創造の森	年間利用者数	59,254人(H24)	65,000人	70,000人	数多くの樹木の管理や植栽を行い、自然に親しめる施設を提供する。	環境部 環境再生課

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部 課名
					基準値 (年度)	H29年度 目標値	H34年度 目標値		
場や学習 機会の提 供	(6) 体験学 習・見学 会・活動 発表会等 の開催	18	沖縄県地域環境セン ターによる出前講座 等	開催数	52回 (H24)	30回 以上	30回 以上	各学校機関や企業、自治会等の各種団体を対象にした環 境保全に係る出前講座や自然観察会等の環境保全活動を 実施する。	環境部 環境再生課
		19	星空観察会(スター ウォッチング)	参加者数	100人 (H23)	150人以上	150人以上	大気汚染や人工照明による光害の影響を理解し、大気環 境の保全と良好な光環境の形成の重要性を考える機会と なることを目的に、星空観察会を実施する。	環境部 環境再生課
		20	県民環境フェア	参加人数	2,400人 (H23)	増加	増加	県民が環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするた め、こどもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを毎 年開催する。	環境部 環境再生課
		21	浄化槽設置者講習 会	浄化槽設置者 講習会受講者数	1,534人 (H24)	1,500人	1,500人	浄化槽設置者に対し、生活排水による河川等の水質汚濁を 低減化するため、浄化槽の適正な維持管理についての講 習会を開催する。	環境部 環境整備課
		22	赤土等流出防止交 流集会	開催数	1回 (H24)	1回	1回	赤土等流出防止に関する県民意識の向上と技術の集積を 図ることを目的に赤土等流出防止交流集会を毎年開催し、 赤土等の流出防止に関する事例発表会及び意見交換を行 う。	環境部 環境保全課
		23	赤土等流出防止対 策講習会	開催数	3回 (H24)	2回	2回	赤土等流出防止対策の技術および意識の向上を図るこ とを目的に、赤土等流出防止対策講習会を県内施工業者向 けに毎年数回開催する。	環境部 環境保全課
		24	赤土等流出防止活 動支援事業	開催数	7回 (H25)	11回	11回	赤土流出問題に対する意識の醸成と共有を図ることを目 的に、環境教室や出前講座、啓発イベントなどを地域で実施 する。	環境部 環境保全課
		25	おきなわ県民カレ ッジ	主催講座数 主催講座受講者 数	20講座 (H24) 800人 (H24)	26講座 1,200人	31講座 1,300人	県内の国、県、市町村及び大学等で実施している生涯学習 に関する講座を体系化し、県民に学習機会を広域的かつ効 率的に提供するとともに、その学びについて適正に評価す る。	教育庁 生涯学習振 興課
	(7) 体験の機 会の場の 認定	26	体験の機会の場の 認定	認定数	0件 (H25)	2件	5件	安全確保に関する信頼性がある民間の土地や建物の所有 者等が提供する自然体験活動等の体験の機会の場につい て、法に基づき適正に認定し、周知していく。	環境部 環境再生課
	教材・プロ グラムの 整備と活 用	(8) 環境教育 プログラ ムや教材 の活用促 進	27	環境教育プログラ ムの整備・活用促 進	環境教育プログラ ムの情報発信やプ ログラムの構築等	実施 (H24)	実施	実施	環境教育プログラムの普及啓発を図り、必要に応じて改訂 や新たなプログラムを整備し、地域や学校等での活用を図 り、環境教育の実践に繋げる。
28			環境教育普及啓 発教材の整備及び 活用促進	既存教材の増 刷、改訂や講習 会等での周知等	実施 (H24)	実施	実施	環境教育普及啓発教材の作成・改訂・増刷等を行うと共に、 ホームページ等での情報発信や研修会等で配布し、教材 の活用促進を図る。	環境部 環境再生課
(9) 環境教育 プログラ ムの情報 発信の強 化		29	民間団体、事業者等 が保有する教材・プ ログラムの情報収 集・発信	情報の収集、イン ターネットや教材に よる各種プログラ ムの情報の提供	実施 (H24)	実施	実施	民間団体、事業者等が保有する教材やプログラムの情報 収集・情報の発信を行う。	環境部 環境再生課
協働取 組の推 進と民間 団体等 への支 援	(10) 協働取組 の推進	30	ちゅら島環境美化促 進事業(全県一斉清 掃)	一斉清掃参加人 数	55,000人 (H24)	70,000人	増加	県、市町村、民間団体で構成する「ちゅら島環境美化推進 県民連絡会議」が主体となって、「ちゅら島環境美化促進月 間」である7月を中心に、各種広報啓発活動や全県一斉の 清掃活動(夏と冬)を実施する。	環境部 環境整備課
		31	まるごと沖縄クリ ンビーチ(県下一 斉海岸清掃)	ビーチクリーン参 加人数	11,065人 (H24)	15,000人	増加	毎年6月から7月までの2ヶ月間に、県内全域でクリーンビ ーチ(海浜清掃)活動や海洋環境パネル展などの海洋環境保 全啓発活動を実施する。	環境部 環境整備課
		32	事業者間による保 全利用協定の促進	保全利用協定認 定数	2件 (H24)	4件	8件	自然環境の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、 事業者間による「保全利用協定」を促し、自然環境の持続 的な利用を目指す。	環境部 自然保護課
		33	おきなわアジェン ダ21県民会議との連 携	県民会議事業活 動の支援	負担金補助、 事業活動広 報支援 (H24)	実施	実施	実施	おきなわアジェンダ21県民会議は、行政(県・市町村)と事 業者団体、市民団体、学識経験者(149団体(個人を含 む。))より構成されており、各主体の連携・ネットワークの 構築を推進する。

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部 課名
					基準値 (年度)	H29年度 目標値	H34年度 目標値		
協働取組の推進と民間団体等への支援	(11) 民間団体等への支援	34	サンゴ礁保全活動支援助成金(後期)	累積支援団体数	-	2団体 (H29から新たな助成金)	10団体	サンゴ礁保全再生地域モデル事業のモデル地域においてサンゴ礁保全再生のためのモニタリング、海域対策、普及啓発活動等を実施する団体に支援を実施する。	環境部 自然保護課
		35	赤土等流出防止活動支援事業補助金	交付先団体による対策実施箇所数	4箇所 (H25)	10箇所以上	10箇所以上	赤土等流出防止対策を推進するための環境教育に関する取組やグリーンベルトの植栽等、直接的な赤土等流出防止対策への取組を実施する法人、民間団体等に対して支援する。	環境部 環境保全課
				交付先団体による環境教育実施回数	7回 (H25)	15回以上	15回以上		
		36	沖縄県環境保全功労者表彰	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動に取り組んでおり、功績のあった団体・個人を県知事表彰する。	環境部 環境政策課
		37	おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	企業の社会的責任(CSR)の観点から、環境保全活動に対する多額の寄付や県民会議の活動に著しく尽力した個人または団体に対し、感謝状を授与する。	環境部 環境再生課
38	沖縄県緑化功労者表彰	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	緑化の推進、又は緑化資金の造成に著しい功績があった個人又は団体を表彰する。	環境部 環境再生課		
普及啓発	(12) 啓発イベントの開催	39	環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発	イベント数	15 イベント (H24)	15 イベント	15 イベント	6月の環境月間に合わせ、講演会や街頭キャンペーンを実施するほか、児童・生徒を対象とした環境保全活動を実践する公共施設の見学会等各種啓発活動を実施する。	環境部 環境再生課
		40	地球温暖化防止月間におけるパネル展示等	共催団体数	3団体 (H24)	3団体以上	3団体以上	12月の地球温暖化防止月間に合わせ、パネル展示、チラシ等の配布を実施する。	環境部 環境再生課
				展示日数	5日 (H24)	5日	5日		
		41	県民環境フェア	参加人数	2,400人 (H23)	増加	増加	県民が環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、こどもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを毎年開催する。	環境部 環境再生課
		42	ごみゼロパトロール啓発活動(ごみ不法投棄等県下一斉パトロール)	開催数	1回/年 (H24)	1回/年	1回/年	毎年5月30日(ごみゼロの日)に、関係機関で構成する沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会を中心に県内全域で不法投棄防止パトロールを実施し、県民に対し、不法投棄撲滅を呼びかける。	環境部 環境整備課
43	世界自然遺産登録推進事業	フォーラム開催数	1回/年 (H24)	1回/年 (通算5回)	1回/年 (通算9回)	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の適正な利活用の両立を図るため、希少種の保護や、外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を実施する。	環境部 自然保護課		
(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進	44	こどもエコクラブの活動促進	クラブ数	19クラブ (H24)	30クラブ	40クラブ	こどもエコクラブへ教材等の提供・貸出、環境保全活動への助言や活動発表の場の提供など積極的に支援し、こどもエコクラブへの参加をさらに促進する。	環境部 環境再生課	
			参加者数	637人 (H24)	850人	1,000人			
	45	全国水生生物調査、ホタルンジャーへの参加支援	ホームページ等における情報発信、資料の配付等の実施	実施 (H24)	実施	実施	全国で行われる水生生物調査やホタルンジャーの活動に取り組む団体への参加について支援する。	環境部 環境保全課	
	46	ごみ減量化の促進	一般廃棄物の1日一人あたりの排出量	847g (H23)	805g以下	減少	メディア、イベント等を活用し、県民への3Rに関する意識啓発を図る。	環境部 環境整備課	
	47	環境マネジメントシステムの導入促進	エコアクション21認証登録件数	85件 (H23)	増加	増加	沖縄県中小企業団体中央会や沖縄県地域環境センター等と連携し、事業所におけるエコアクション21やISO14001等の環境マネジメントシステムの導入促進を図る。	環境部 環境再生課	
48	CSR(企業の社会的責任活動)の普及	沖縄アジェンダ21県民会議への寄付企業数	9件 (H24)	15件	20件	おきなわアジェンダ21県民会議において、事業者等から寄付を受け、地域や民間団体、個人等がボランティアで実施する環境保全活動についての支援や、事業者・民間団体・行政等の連携による環境保全普及啓発事業について支援することで、各主体による環境保全活動の促進及び連携強化を図る。	環境部 環境再生課		

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部 課名
					基準値 (年度)	H29年度 目標値	H34年度 目標値		
普及啓発	(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進	49	沖縄県版環境家計簿の普及	各種イベント・講習会等における活用方法の指導・助言等の実施	160人 (H24)	300人	400人	県で作成した沖縄県版環境家計簿についておきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員と連携し、その活用方法について、各地域で開催する各種イベントや講習会等を通じて指導助言を行う。	環境部 環境再生課
		50	エコドライブの普及促進	エコドライブ講習会の受講者数	397人 (H24)	400人	500人	各市町村や各種団体等と連携し、エコドライブ講習会等を実施し、エコドライブの普及促進に努める。	環境部 環境再生課
		51	建設リサイクル資材認定制度(ゆいぐる)活用の推進	ゆいぐる材認定資材数	493資材 (H24)	400資材以上 (H28)	増加	県内で排出された廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進による循環型社会の構築の支援と、最終処分場の延命化を図ることを目的として、平成16年7月に「沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいぐる)」を制定している。建設資材として、品質・性能、環境に対する安全性等の評価基準に適合する資材を「ゆいぐる材」として認定し、公共工事で積極的に使用するとともに、「ゆいぐる材」の普及を図る。	土木建築部 技術・建設業課

2 SDGsの推進

SDGsとは、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」）に記載された国際目標のことで、誰一人として取り残さないを基本理念とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。

SDGsの17のゴール項目

目標	項目	目標	項目
1	貧困をなくそう 	10	人や国の不平等をなくそう 
2	飢餓をゼロに 	11	住み続けられるまちづくりを 
3	すべての人に健康と福祉を 	12	つくる責任つかう責任 
4	質の高い教育をみんなに 	13	気候変動に具体的な対策を 
5	ジェンダー平等を 実現しよう 	14	海の豊かさを守ろう 
6	安全な水とトイレを 世界中に 	15	陸の豊かさも守ろう 
7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	16	平和と公正をすべての人に 
8	働きがいも経済成長も 	17	パートナーシップで 目標を達成しよう 
9	産業と技術革新の 基盤をつくろう 		

県では、2019年9月に、「沖縄県SDGs推進方針」（以下「推進方針」）を策定している。本県の最上位計画である「沖縄21世紀ビジョン」の基本理念及び将来像は、SDGsの基本理念や17のゴールと重なるところが多いことから、沖縄21世紀ビジョン基本施策を推進方針の基本施策として位置づけ、SDGsを推進している。また、各分野別計画の推進にあっては、推進方針を踏まえるよう示されている。

本計画についても、SDGsの基本理念や17のゴールと重なるところが多いことから、各種施策について、平成30年度及び令和元年度の施策実施結果にSDGsとの関連性を例示する。また、次期環境教育等推進行動計画（令和5年度以降）の策定の際には、SDGsの理念や施策を取り組むことを検討していく。

3 平成 30 年度施策実施状況について

(1) 平成 30 年度取組実績及び施策評価

ア 取組実績

平成 30 年度の取組実績については、様式 2-1「沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果（平成 30 年度）」としてまとめている。（参照：9～20 頁）

イ 施策毎の評価

評価基準

アの様式 2-1 の実績をもとに、13 施策毎の各取組の実施状況を、次の 4 つの区分により評価を行う。その結果は、表 1 及び様式 2-1 のとおりとなっている。

区分	基準
A「順調」	取組みが計画どおり又は計画以上に実施している（90%以上）
B「概ね順調」	取組みが概ね計画どおりに実施されている（70%以上～90%未満）
C「やや遅れ」	取組みが計画と比較して遅れがある（50%以上70%未満）
D「大幅遅れ」	取組みが計画と比較して大幅に遅れている（50%未満）

評価結果

A 評価の施策数は、13 施策中 7 施策と全体の約 5 割強となり、B 評価と併せると約 77% と概ね良好な実施状況となっているが、C 及び D 評価の施策もあることから改善が必要である。

表 1 平成 30 年度施策別評価結果

評価	A	B	C	D	計
該当 施策数	7	3	2	1	13
該当 施策番号	(1)(2)(4)(6) (8)(9)(12)	(5)(10)(11)	(3)(13)	(7)	
割合	53.8%	23.1%	15.4%	7.7%	100%

3(2) 沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

評価方法

各取組事業の達成率:活動指標のH30実績値(b)÷R4(H34)目標値(a)*100 = %
 数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする
 施策(1)～(13)の施策毎の実施状況を次の4つの区分により、評価を行う(事務局で実施)
 A(順調) :取組が計画どおり又は計画以上に実施している(概ね90%以上)
 B(概ね順調):取組が概ね計画どおりに実施されている(70%～90%)
 C(やや遅れ):取組が計画と比較して遅れがある(50%～70%)
 D(大幅遅れ):取組が計画と比較して大幅に遅れている(50%未満)
 達成率が100%以上の取組事業については、達成率が100%と換算して、施策評価を行う。

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課(実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値(a)	H30実績値(b)	
施策展開 情報基盤の充実と連携の強化										
施策(1) 情報の発信・充実(No1～2)  順調										
施策(1)の評価:沖縄県地域環境センターや県関係部局課のホームページを通じて、環境に関する最新の各種環境情報が適宜更新・提供され、適切に行われていたことから、施策の評価を順調とした。(2活動指標の平均達成率:100%)										
No1 沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信										
		ホームページのデータの更新、リニューアル等の実施				データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%	環境再生課(沖縄県地域環境センター)
平成30年度実施内容	沖縄県地域環境センター(管理運営:公益財団法人沖縄こどもの国)のホームページにおいて、啓発活動の実績報告書(計61回)の掲載や、県内における環境イベント情報、助成金・公募情報等を随時更新を行い、最新の各種情報を発信しており取組は順調である。									
No2 県関係部局課のホームページによる情報発信										
		ホームページのデータの更新、リニューアル等の実施				データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%	環境再生課(関係部局各課)
平成30年度実施内容	県のホームページで各所属で実施する環境啓発イベントの周知や、県内の大気汚染状況の常時監視結果の随時更新や県の環境施策の状況を取りまとめた沖縄県環境白書の掲載など、種々の環境情報の発信を行っており、取組は順調である。									
施策(2) 連携の強化(No3)  順調										
施策(2)の評価:沖縄県生涯学習プラザにおける情報登録数及び情報提供者数は、H29年度から増加し、目標値を概ね達成していることから、施策は順調である。(2活動指標の平均達成率:98%)										
No3 沖縄県生涯学習プラザ										
	情報登録数の累計増				27,300件	情報登録数	27,300件	26,545 件	97%	生涯学習振興課
	情報提供者数の累計増				210人	情報提供者数	210人	208 人	99%	
	沖縄県生涯学習プラザでの情報登録、情報提供									
平成30年度実施内容	県、市町村、高等教育機関等が持っている生涯学習情報を集約・整理・分類し、開催する講座やイベントの情報、また、視聴覚教材等の情報、美ら島沖縄学講座の動画配信等を沖縄県生涯学習プラザを介して提供した。 平成30年度の生涯学習プラザへのアクセス数は43,463件(前年度43,979件)、新規ユーザー登録は61人(前年度61人)									


沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	H30実績値 (b)	
施策展開 人材育成・活用と研修等の充実										
施策(3) リーダー等の人材育成・活用 (No4~9)										やや遅れ
施策(3)の評価: 森林ツーリズムガイド・グリーンツーリズム実践者・エコツーリズムコーディネーター等の育成や地球温暖化防止活動推進員による普及啓発などが適切に行われ、各種人材育成・活用の取組が実施されているが、環境教育コーディネーター等の養成・配置が未実施となっているため、やや遅れと判断した。(6活動指標の平均達成率: 62%)										
No4 地球温暖化防止活動推進員										
	推進員数の増加				90人	推進員数	90人	57人	63%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進員センター)
	推進員による地域や学校等での温暖化対策の知識の普及									
平成30年度	実施内容	地域や学校等で地球温暖化対策の正しい知識の普及と実践行動を促進するための出前講座等を実施し、平成30年度は57人を推進員として委嘱(29年度より2名増加)したが目標値の6割程度であった。平成30年度より推進員の資質向上と活性化を図るための新たな事業を展開しており、推進員の活動支援及び新規委嘱に繋げる。								
No5 環境カウンセラーの活用										
	ホームページの環境カウンセラーに関するデータの更新					人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施	実施	100%	環境再生課
平成30年度	実施内容	県や沖縄県地域環境センターのホームページにて、環境カウンセラーの情報を掲載したほか、環境カウンセラーに関するパンフレットを環境月間パネル展示のブースで配布を行うなど、環境カウンセラーについての情報発信を適切に行った。								
No6 森林ツーリズムガイドの育成支援										
	登録ガイド数の増加(累計)				30人	登録ガイド数	30人	3人	10%	森林管理課
	やんばる3村での森林ツーリズムの推進									
平成30年度	実施内容	世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイド講習会の実施等のやんばる3村協議会が実施する取組について支援を行った。また、手続きが年度内で進まなかったことにより、ガイド登録者数は3人程度となっている。								
No7 グリーンツーリズムの実践者の人材育成										
	グリーンツーリズムの実践者の支援、人材育成					教育旅行等において体験受入等を行っているグリーンツーリズムリーダーへの研修会の実施	実施	実施	100%	村づくり計画課
平成30年度	実施内容	グリーンツーリズム実践活動団体の連携の強化と品質向上のための運営委員会の開催や研修会を実施し、受入品質の向上を図っており、取組は順調である。								
No8 エコツーリズムコーディネーターの育成										
	エコツーリズム関係者育成のためのワークショップや研究大会の実施					コーディネーターの研修の実施	実施	実施	100%	観光振興課
平成30年度	実施内容	全県的にエコツーリズムを推進していく体制の検討会の実施と普及啓発活動として、「持続可能な観光」をテーマとしたフォーラムを開催しエコツアー従事者や観光事業者に対して広く情報発信を行い、各地域の取り組みの共有を図っており、取組は順調である。								
No9 環境教育パートナーシップ事業										
	コーディネーターの配置(0人)				1人	コーディネーターの養成・配置	1人	0人	50%未満	環境再生課
	環境教育推進を図るためのコーディネーターの養成・配置									
平成30年度	実施内容	事業化検討のため、他県の類似事業の情報収集を実施したが配置には至っておらず、取組は大幅に遅れている。当面は沖縄県地域環境センターにおける環境学習支援業務の中で、コーディネーター業務を行う。								

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	H30実績値 (b)	
施策展開 人材育成・活用と研修等の充実										
施策(4) 環境教育研修等の充実 (No10~12)								順調		
No10 環境学習指導者講座(短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業)										
	環境学習指導者講座(年1回)					研修講座数	年1回実施	2回	200%	県立学校教育課(県立総合教育センター)
	環境をテーマとした研修会による環境保全に対する知識や指導方法の習得									
平成30年度実施内容	県立総合教育センターで小・中・高・特支の教員20名を対象に、環境教育についての研修講座を2回実施したことから、進捗状況は順調である。実施の結果、環境教育に関する関心と理解を深め、学校における実践的な指導力の向上が図られた。									
No11 環境教育推進校の指定										
	環境教育推進校(1校)					指定校数	1校	1校	100%	県立学校教育課
	環境教育を重点的に研究する学校の指定									
平成30年度実施内容	平成29年度から平成30年度まで環境教育推進校に指定しているコザ高校が「環境保全に対する意識向上及び主体的な態度の育成」をテーマに研究を行い、理科や公民科等の各教科で授業を中心とした取組等により、身の回りの環境問題に対する意識向上や具体的に実践する体制の育成を図ることができた。また、本取組における先進校視察や探究学習、成果報告などを実施した際には指導助言を行うなどの各種取組を適切に実施している。									
No12 ESD(持続可能な開発のための教育)研修会の実施										
	ESD研修会(1回)					実施回数	1回	1回	100%	生涯学習振興課
	ESDを普及するため、教育関係者向けの研修会を開催									
平成30年度実施内容	県立総合教育センターや関係機関と連携し、ESDについての周知と普及を図った。小中初任者(333名)、高校・特支初任者(67名)、中堅教諭(97名)、計497名。ESD研究指定校(浦添市立前田小学校、糸満市立糸満中学校)において、教職員向けにESD研修を行った。今後もESD研究指定校に対しての研修を充実する必要がある。									


沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	H30実績値 (b)	
施策展開 場や学習機会の提供										
施策(5) 環境教育拠点の活用及び整備(No13~17)  概ね順調										
施策(5)の評価: 地域環境センター及び県民の森の利用者数は目標値未達成であるが環境教育拠点としての活動を実施しており、又、生物多様性に関する情報発信をホームページで適切に実施していることや、県立青少年の家や平和創造の森公園では施設の特徴を活かした環境学習機会を県民等に提供していることから施策は概ね順調と判断した。(5活動指標の平均達成率: 89%) 達成率100%以上の取組は100%としてカウント。										
No13 沖縄県地域環境センター										
	センター年間利用者数					年間利用者数	6,000人	4,165人	69%	環境再生課 (管理運営・公益財団法人沖縄こどもの国)
	環境情報の発信や環境学習相談等の実施									
	平成30年度実施内容	地域環境センターは委託先である沖縄こどもの国園内に設置して、環境学習の相談や図書・パネル等の貸し出しのほか、研修室での出前講座や園内池での野鳥観察会等を年間を通して実施しており、H30年度は4,165人(県内3,564人 県外601人)の利用があったが、目標値の7割程度となった。引き続き、センター周知のための広報活動を行い、利用者数の増加に繋げる。								
No14 沖縄県生物多様性プラザの設置										
	設置の有無、年間利用者数					設置の有無、年間利用者数	5,000人	39,353人	787%	自然保護課
	生物多様性に関する情報収集・発信、活動支援等の機能									
	平成30年度実施内容	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4~6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報を一元化し、ホームページで発信することで、県民への普及啓発を図った。また本プラザの利用者数は、サイト内の生きものいっせい調査、レッドデータおきなわ、オキナワイキモラボなどの訪問者数の合計とした。								
No15 県立青少年の家										
	年間利用者数					年間利用者数	210,000人	214,891人	102%	生涯学習振興課
	青少年の団体宿泊訓練や教育指導者等向けの研修の実施									
	平成30年度実施内容	各地域の青少年の家において、ノルディックウォーキング講座、やんばるの生態を学ぼう、星空観察会、ホタル観察会、登山体験などの事業を実施し、自然との触れ合いを通じて環境についての関心を高める体験活動の場を提供した。また、年間利用者数は、214,891人と目標値を上回っており、取組は順調である。								
No16 県民の森										
	年間利用者数					年間利用者数	180,000人	138,098人	77%	森林管理課
	自然林での自然探索やキャンプ等の野外活動体験施設の提供									
	平成30年度実施内容	森林公園内の利活用を広く普及するためのイベントやキャンプ場の運営、各種体験活動(どんぐり染め体験・クラフト教室等)を実施したが、台風や関連イベントの中止により計画どおり事業が実施できなかったこともあり、利用者数は目標値の8割程度となった。								
No17 平和創造の森										
	年間利用者数					年間利用者数	70,000人	73,711人	105%	環境再生課
	森林公園内での体験活動や自然と親しむイベントの実施									
	平成30年度実施内容	樹木に関する各種体験活動(木工教室、草木染、葉脈標本作り、木灰そば作り等)や園内を散策するウォークラリー、星空観察会等の自然と親しむイベントのほか、沖縄戦跡国定公園内にあるということから6月23日の慰霊の日には追悼と平和への思いを込めて木の蠟燭を灯したジャズコンサートを開催するなど、年度目標値を上回る73,711人の利用者があり取組は順調である。								

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	H30実績値 (b)	
施策展開 場や学習機会の提供										
施策(6)体験学習・見学会・活動発表会等の開催(No18～25)  順調										
施策(6)の評価: 県民環境フェアは台風により延期となったが、それ以外の取組について、地域環境センターによる学校や地域における出前講座や星空観察会等の開催、浄化槽や赤土関連の講習会の開催や赤土に特化した啓発イベントや出前講座の開催、おきなわ県民カレッジによる生涯学習等の体験学習を確実に実施していることから、施策は順調と判断した。(8活動指標の平均達成率:100%) 達成率100%以上の取組は100%としてカウント。										
No18 沖縄県地域環境センターによる出前講座等										
	開催数					開催数	30回以上	61回	203%	環境再生課 (管理運営:公益財団法人沖縄こどもの国)
	学校や地域等での環境保全に関する出前講座や自然観察会等の実施									
平成30年度実施内容	県内全域を対象として、センター主催の出前講座や自然観察会の開催や、啓発イベントへの出展等の各種啓発活動を計画値以上の61回開催(参加者数5,914人)し、幼児から大人まで参加できる環境学習・体験の機会の場を提供しており、取組は順調である。									
No19 星空観察会(スターウォッチング)										
	参加者数					参加者数	150人以上	316人	210%	環境再生課 (管理運営:公益財団法人沖縄こどもの国)
	大気環境の保全と良好な光環境を考える機会としての星空観察会の実施									
平成30年度実施内容	糸満市との共催で昭和63年度より開催しており、当日は夏休みの親子連れを中心に計画値の倍以上の参加者(316人)があった。観察会では講師の説明後、星座版や望遠鏡等を用いて夏の星空を観察し、特に15年ぶりの大接近となった火星の観測等に関心が集まり、星空を眺める絶好の機会となった。									
No20 県民環境フェア										
	参加人数				増加	参加人数	増加	未実施	-	環境再生課
	県民向けの環境保全活動に主体的に取り組む契機となるイベントの開催									
平成30年度実施内容	那覇市、おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、平成30年10月6日に県立武道館で環境フェアを実施する予定だったが、台風25号の来襲により中止となり、普及啓発活動が実施できなかった。平成31年度は石垣市で実施する。									
No21 浄化槽設置者講習会										
	受講者数					浄化槽設置者講習会受講者数	1,500人	1,654人	110%	環境整備課
	浄化槽設置者に対する浄化槽の適正な維持管理についての講習会の開催									
平成30年度実施内容	県内5か所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。浄化槽設置者講習会の受講者については、計画値1,500人に対し、1,654人が受講するなど順調に取り組んでいる。									
No22 赤土等流出防止交流集会										
	開催数				1回	開催数	1回	1回	100%	環境保全課
	赤土等流出防止対策の技術集積等を目的とした事例発表及び意見交換の実施									
平成30年度実施内容	県民等を対象とした赤土等流出防止交流集会を中部保健所にて平成30年9月4日に開催し、76名の参加者があった。赤土等流出防止対策に関する事例発表の場を設けて意見交換を行うことにより、赤土等流出防止対策についての意識の向上と技術の集積に寄与した。									


沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	H30実績値 (b)	
施策展開 場や学習機会の提供										
施策(6) 体験学習・見学会・活動発表会等の開催 										
No23 赤土等流出防止対策講習会										
						開催数	2回	3回	150%	環境保全課
赤土等流出防止対策の技術や意識の向上を図るため施工業者向けの講習会の開催										
平成30年度 実施内容	県内土木施工業者向けの赤土等流出防止対策講習会を県内3地区(南部、宮古、八重山)で3回(参加者合計121人)開催し、赤土等流出防止対策の周知を図った。									
No24 赤土等流出防止活動支援事業										
						開催数	11回	13回	118%	環境保全課
赤土流出問題の意識の醸成を図るため出前講座、啓発イベント等の開催										
平成30年度 実施内容	赤土等流出防止活動の普及啓発として、小学生を対象に出前講座を10回(参加者253人)、小学生や地域住民を対象に環境教室(フィールドワーク)を1回(参加者49人)、啓発イベントを2回(参加者1,167人)の計13回(延べ参加者数1,469人)と計画値以上開催し、赤土問題を考える契機となっており、取組は順調である。									
No25 おきなわ県民カレッジ										
						主催講座数	31講座	37講座	119%	生涯学習振興課
						主催講座受講者数	1,300人	1,898人	146%	
県内の生涯学習に関する講座の体系化し、県民に学習機会の広域かつ効率的な情報提供の実施										
平成30年度 実施内容	本県の特徴ある自然・歴史・文化等の講座を開催しており、各教育事務所が企画・運営している地域に根ざしたテーマで行う広域学習サービス講座では、「花と食でつながる地域づくり」、「やいま再発見！」など体験学習を取り入れて実施した。主催講座は37講座、主催講座受講者数は1,898人といずれも目標値を上回る実績値となっており、取組は順調である。									
施策展開 場や学習機会の提供										
施策(7) 体験の機会の場の認定  大幅遅れ										
施策(7)の評価: 体験の機会の場の認定には至っていないため、取組は大幅に遅れていると判断した。										
No26 体験の機会の場の認定										
						認定数	5件	0件	50%未満	環境再生課
民間による安全確保に関する信頼性がある自然体験活動の体験の機会の場の認定・周知の実施										
平成30年度 実施内容	県ホームページに体験の機会の場の認定制度について情報掲載を行い、認定制度の周知に努めているところだが、認定には至っていないため、取組は遅れている。 平成23年度に創設された同認定制度では、民間の土地や建物の所有者等が申請対象者であり、学校機関(国立大学含む)や行政機関(指定管理事業を含む)の施設所有者等は申請対象者とはならず、申請者が限られることが取組が遅れている大きな要因である。なお、全国的に見ても認定数は低い状況にある。(参考)令和3年3月現在 国内の認定数 25件(12都道府県6中核市 計18自治体)									

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	H30実績値 (b)	
施策展開 教材・プログラムの整備と活用										
施策(8)環境教育プログラムや教材の活用促進(No27～28)  順調										
施策(8)の評価:時代に即した内容とするため沖縄県環境教育プログラム改訂作業を進めていることや、新たな地球環境問題である気候変動適応策に関するガイドブックを作成するなど、環境教育実践のための教材の整備・活用が実施されていることから、順調と判断した。(2活動指標の平均達成率:100%)										
No27 環境教育プログラムの整備・活用促進										
	環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等					環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等	実施	実施	100%	環境再生課
		環境教育プログラムの普及啓発、促進								
平成30年度 実施内容	現行版の沖縄県環境教育プログラムを活用した研修会を開催し、プログラムの概要説明及び自然観察会を行い、地域や学校における環境教育の実践方法の普及啓発を図った。一般向け:県内3地区(今帰仁村、石垣市、西原町)で開催、会社員、NPO職員、主婦など多様な職種の方の参加があった。(合計34人) 教職員向け:県総合教育センター主催の環境学習指導者講座の中で研修を行い、小学校・高校・特別支援学校及び民間施設職員の14人が参加した。									
No28 環境教育普及啓発教材の整備及び活用促進										
	既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等					既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等	実施	実施	100%	環境再生課
		環境教育普及教材の整備やHP等での情報発信による普及啓発								
平成30年度 実施内容	沖縄県環境教育プログラムの改訂作業(令和元年度まで)を行うと共に、新たな教材として地球環境問題と気候変動の影響に備える適応力について紹介した小学生向けの「気候変動に備えよう 地球温暖化サイババル体験ガイドブック」を作成するなど、環境教育普及啓発教材の整備を図っており、取組は順調である。									
施策(9)環境教育プログラムの情報発信の強化 (No29)  順調										
施策(9)の評価:沖縄県地域環境センターの啓発活動において、民間団体等が保有する体験プログラムを積極的に活用していることから、順調と判断した。										
No29 民間団体、事業者等が保有数する教材、プログラムの情報収集・発信										
	情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供					情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供	実施	実施	100%	環境再生課
		民間団体等が保有する教材、プログラムの情報収集								
平成30年度 実施内容	沖縄県地域環境センターの啓発活動で、民間団体等が保有する体験プログラム(プロジェクトWET、ネイチャーゲーム等)を活用した出前講座等を実施した。									


沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	H30実績値 (b)	
施策展開 協働取組の推進と民間団体等への支援										
施策(10) 協働取組の推進 (No30～33)  概ね順調										
施策(10)の評価:全島一斉清掃や事業者間の保全利用協定の目標達成率が7割程度となったが、県下一斉海岸清掃、おきなわアジェンダ21県民会議との連携など、県・市町村・事業者・県民等との協働取組が適切に実施されていたことから、施策は概ね順調と判断した。(4活動指標の平均達成率:84%)										
No30 ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃)										
	一斉清掃参加人数				増加	一斉清掃参加人数	増加	49,000人	68%	環境整備課
		県、市町村、民間団体等が連携して全県一斉の清掃活動の実施								
平成30年度実施内容	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン(6～8月)、年末の12月に県民・事業者・団体等の参加を得て全県一斉清掃を実施した。参加者の実績値は天候の影響により前年(7.2万人)を下回る4.9万人と3割減となった。									
No31 まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)										
	ビーチクリーン参加人数				増加	ビーチクリーン参加人数	増加	12,548人	91%	環境整備課
		県内全域でクリーンビーチ活動や海洋環境保全啓発活動の実施								
平成30年度実施内容	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で20市町村・15団体と連携して、94か所の海岸・ビーチで約70トンのごみを回収し、参加人数は12,548人であった。前年度は13,765人の参加があり、1割減となった。									
No32 事業者間による保全利用協定の促進										
	保全利用協定認定数				8件	保全利用協定認定数	8件	6件	75%	自然保護課
		事業者間の保全利用協定を促進し、自然環境の持続的な利用を目指す								
平成30年度実施内容	自然環境の保全と持続的な利用の両立を促進するため、保全利用協定制度に係る普及啓発や、協定期限が到来する地区に対する更新手続支援等を行った。									
No33 おきなわアジェンダ21県民会議との連携										
	県民会議事業活動の支援				実施	県民会議事業活動の支援	実施	実施	100%	環境再生課
		行政や民間団体等から構成される県民会議の各主体との連携								
平成30年度実施内容	おきなわアジェンダ21県民会議へ負担金(120万円)を支出し、事業活動支援を行った。また、おきなわアジェンダ21県民会議と連携して環境月間街頭キャンペーン、環境月間講演会の開催や県民会議総会・運営会議、NPO等環境ボランティア活動支援事業を実施するなど、県民への環境保全に関する普及啓発を行った。									

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	H30実績値 (b)	
施策展開 協働取組の推進と民間団体等への支援										
施策(11) 民間団体等への支援 (No34~38)										概ね順調
施策(11)の評価: アジェンダ21県民会議における感謝状の授与については台風の影響により授与式が中止となったが、サンゴ礁保全活動や赤土等流出防止活動団体等への支援・補助金の助成、環境保全功労者・緑化功労者表彰など、民間団体等への支援が継続して行われていることから、概ね順調と判断した。(5活動指標の平均達成率:75%) 達成率100%以上の取組は100%としてカウント。										
No34 サンゴ礁保全活動支援助成金(後期)										
	累積支援団体数				累計10団体	累積支援団体数	10団体	3団体	30%	自然保護課
	サンゴ礁保全再生地域モデル地域での海域対策、モニタリング、普及啓発活動を実施する団体への支援									
平成30年度実施内容	サンゴ礁保全再生地域モデル事業のモデル地域(恩納村及び久米島町の2地域)において、サンゴ礁保全再生のためのモニタリング、普及啓発、海域対策などの活動を実施する団体に対し、支援(活動経費の助成)を実施した。									
No35 赤土等流出防止活動支援事業補助金										
	交付先団体による対策実施個所数				→	交付先団体による対策実施個所数	10箇所以上	20箇所	200%	環境保全課
	交付先団体による環境教育実施回数				→	交付先団体による環境教育実施回数	15回以上	7回	47%	
	赤土等流出防止対策に関する環境教育やグリーンベルト植栽等を実施する団体等への支援									
平成30年度実施内容	赤土等流出防止活動を行う団体への補助は、計画値6団体に対し4団体となった(久米島ホタルレンジャーと協力し、農地側溝の土砂撤去作業、コープおきなわ会員の親子対象に出前講座などを実施)。取組の結果、実施地域において赤土流出問題に関する意識の向上を図ることができた。今後は、赤土等流出防止活動の経験のない環境NPO団体へ本事業の趣旨等を説明し理解してもらうことで、補助金団体の増加に努める。									
No36 沖縄県環境保全功労者表彰										
	表彰の実施				→	表彰の実施	実施	実施	100%	環境政策課
	積極的に環境保全活動に取り組み功績のあった団体・個人への県知事表彰の実施									
平成30年度実施内容	平成30年度の環境保全功労者として3個人(環境保全行政推進2名、環境保全活動1名)、2団体(赤土流出防止対策、環境保全活動)に対し県知事表彰を授与した。									
No37 おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与										
	表彰の実施				→	表彰の実施	実施	未実施	-	環境再生課
	環境保全活動への寄付や県民会議の活動に尽力した団体・個人への感謝状の授与									
平成30年度実施内容	平成30年10月6日の環境フェアにおいて3団体に感謝状を授与する予定だったが、台風25号の来襲により中止となったため、平成31年度の県民会議総会時に感謝状を授与した。									
No38 沖縄県緑化功労者表彰										
	表彰の実施				→	表彰の実施	実施	実施	100%	環境再生課
	緑化の推進や緑化資金の造成に著しい功績のあった個人・団体の表彰									
平成30年度実施内容	緑化功労者は、環境緑化部門について、1個人・1団体の合計2者に対し、(公社)沖縄県緑化推進委員会より会長賞を授与した。									

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	H30実績値 (b)	
施策展開 普及啓発										
施策(12) 啓発イベントの開催(No39～43)  順調										
施策(12)の評価: 県民環境フェアは台風により中止となったが、環境月間・地球温暖化防止月間中の街頭キャンペーンやパネル展示、県や市町村・警察・海保・業界団体等と連携したごみ不法投棄等県下一斉パトロールの実施や世界自然遺産登録に向けたシンポジウムや航空機等機体ラッピングなど、各種啓発活動を実施していることから、順調と判断した。(4活動指標の平均達成率:100%) 達成率100%以上の取組は100%としてカウント。										
No39 環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発										
	イベント数				→	イベント数	15イベント	15イベント	100%	環境再生課
	6月の環境月間中に講演会等の各種啓発活動の実施									
平成30年度 実施内容	6月の環境月間中に、街頭キャンペーンのほか、環境パネル展や愛鳥週間ポスターコンクール入賞作品・野鳥の写真展示、児童向けのごみ処理施設の見学などの各種啓発活動を15件実施し、県民等に対する環境保全意識の向上に向けた取り組みを適切に実施した。									
No40 地球温暖化防止月間におけるパネル展示等										
	共催団体数				→	共催団体数	3団体以上	5団体	166%	環境再生課
	展示日数				→	展示日数	5日	19日	380%	
	12月の地球温暖化防止月間中にパネル展示等の実施									
平成30年度 実施内容	地球温暖化防止に関するパネル展示を県及び4団体の協力のもと、県庁1階県民ホールで、12/2～28の約4週間実施し、また、1団体については県立図書館にてパネル展示を実施するなど、複数箇所での展示を行うことでより多くの県民の目に触れるよう普及啓発を行った。共催団体数及び展示日数も目標値以上であることから取組は順調である。									
No41 県民環境フェア										
	参加人数				→	参加人数	増加	未実施	-	環境再生課
	県民が環境保全に向けて主体的に活動する契機となる啓発イベントの実施									
平成30年度 実施内容	那覇市、おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、平成30年10月6日に県立武道館で環境フェアを実施する予定だったが、台風25号の来襲により中止となり、普及啓発活動が実施できなかった。平成31年度は石垣市で実施する。									
No42 ごみゼロパトロール啓発活動(ごみ不法投棄等県下一斉パトロール)										
	開催数				→	開催数	1回/年	1回	100%	環境整備課
	毎年5月30日(ごみゼロの日)に県内全域で不法投棄防止パトロールの実施									
平成30年度 実施内容	平成30年5月30日に全保健所管内の合計19カ所(参加人数137人)において、県(本庁、各保健所)、沖縄奄美自然環境事務所、各市町村、各警察署、各海上保安署、沖縄県産業資源循環協会、沖縄県建設業協会等と連携し、一斉パトロールを実施した。									
No43 世界自然遺産登録推進事業										
	フォーラム開催数				→	フォーラム開催数	1回/年 (通算9回)	1回/年 (通算7回)	100%	自然保護課
	世界自然遺産登録に向けた普及啓発等の実施									
平成30年度 実施内容	世界自然遺産登録後の観光客増加を見据え、西表島の適正利用とエコツーリズムに関するシンポジウムを開催した。また、世界自然遺産登録に関する普及啓発を目的に移動パネル展、普及啓発イベント、航空機等機体ラッピング等を実施した。									

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	H30実績値 (b)	
施策展開 普及啓発										
施策(13)家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進(No44~51)  やや遅れ										
施策(13)の評価:家庭・地域・学校・事業者等への普及啓発として各種取組を行っており、全国水生物調査への参加支援、ごみ減量化の促進や建設リサイクル資材認定制度の活用等については、順調に実施されているが、こどもエコクラブの活動や、エコアクション21認証登録数、おきなわアジェンダ21県民会議への寄附企業数、エコドライブ講習会受講者数などは目標値を達成していないことから、総合的に勘案して、やや遅れと判断した。(9活動指標の平均達成率:65%) 達成率100%以上の取組は100%としてカウント。										
No44 こどもエコクラブの活動促進										
	クラブ数					クラブ数	40クラブ	18クラブ	45%	環境再生課 (管理運営:公益財団法人沖縄こどもの国)
	参加者数					参加者数	1,000人	610人	61%	
	県内こどもエコクラブへの活動支援の実施									
	平成30年度 実施内容	県内こどもエコクラブへの支援として、地域環境センター内でこどもエコクラブ壁新聞の展示、那覇市のこどもエコクラブ発表会やミーティング等を行った結果、平成29年度よりも1クラブ増加し、参加者数も48人増加しているが、目標値の半数程度であることから取組はやや遅れている。引き続き、こどもエコクラブへの活動支援と周知活動を行う。								
No45 全国水生物調査、ホタルレンジャーへの参加支援										
	HP等における 情報発信、資料 配付等の実施					HP等における 情報発信、資料 配付等の実施	実施	実施	100%	環境保全課
	水生物調査やホタルレンジャーの活動参加への支援									
	平成30年度 実施内容	環境省・国土交通省の事業として行われている全国水生物調査等について、県内のエコクラブ、市町村環境担当課などに周知を行い、調査への参加を促した。								
No46 ごみ減量化の促進										
	一般廃棄物の 1日1人あたりの 排出量				減少	一般廃棄物の1 日1人あたりの 排出量	減少	868g (H29年度実績)	98%	環境整備課
	メディアやイベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発の実施									
	平成30年度 実施内容	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は868gで、全国平均の920gを下回っているが、前年度の854gより14g微増している。微増した要因としては市町村との連携や普及啓発活動が十分ではなかったことが考えられるため、各種イベント等での展示パネルの内容改良など啓発活動内容の見直しを行い、より効果的な普及啓発活動を行う。								
No47 環境マネジメントシステムの導入促進										
	エコアクション 21認証登録件 数				増加	エコアクション 21認証登録件 数	増加	増加	50%	環境再生課
	沖縄県中小企業団体中央会等と連携した事業所の環境マネジメントシステムの導入促進									
	平成30年度 実施内容	保健所の窓口にエコアクション21登録制度のパンフレット等を配置して周知を行ったが、認証取得数の増加には至っておらず、登録件数は前年度と同数であったことから取組はやや遅れている。(平成29年度41件、平成30年度新規1件、認証取り下げ1件、計41件)引き続き、各種業界団体等と連携してエコアクションに関する周知を図り、新規取得を支援する。								

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(平成30年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	H30実績値 (b)	
施策展開 普及啓発										
施策(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進 (No44～51)										
No48 CSR(企業の社会的責任活動)の普及										
	おきなわアジェンダ21県民会議への寄付企業数					おきなわアジェンダ21県民会議への寄付企業数	20件	2件	10%	環境再生課
	おきなわアジェンダ21県民会議への寄付金による各種団体等への環境保全活動の支援									
平成30年度 実施内容	個人及び団体より2件の寄附があり、当該寄附金を会費等の他の収入と併せ環境保全活動を行う5団体に活用するなどした。活動結果を寄附者や県民会議構成団体への報告を行うとともに県民会議ホームページに掲載し、企業の社会貢献を県民等に紹介した。しかし、寄附件数が目標値の1割であったことから、取組は大幅に遅れている。引き続き、企業や業界団体に対して寄附の呼びかけを行い、環境保全活動団体への支援の継続を図る。									
No49 沖縄県版環境家計簿の普及										
	各種イベント・講習会等における指導・助言等の実施					各種イベント・講習会等における指導・助言等の実施	400人	1,000人	250%	環境再生課
	地球温暖化防止活動推進員等と連携した環境家計簿の普及啓発									
平成30年度 実施内容	気候変動適応策の推進を図るための啓発イベント(適応策フェア)にて、気候変動に関するパンフレット等と共に環境家計簿の配布・説明を行い、家庭での環境保全に関する知識の普及啓発を行った。本イベントの来場者は1,000人と目標値を上回っており、取組は順調である。									
No50 エコドライブの普及促進										
	エコドライブ講習会の受講者数					エコドライブ講習会の受講者数	500人	100人	20%	環境再生課
	エコドライブ講習会開催によるエコドライブの普及促進									
平成30年度 実施内容	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センターと連携して、既存のイベント等を活用したエコドライブ講習会(受講人数100人)を実施し、環境に配慮した自動車運転の重要性についての周知・啓発を図ったが、目標値の2割であり、取組は大幅に遅れている。引き続き、各種団体と連携して講習会の開催等を行う。									
No51 建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用の推進										
	ゆいくる材認定資材数				増加	ゆいくる材認定資材数	増加	566資材	99.8%	技術・建設業課
	県内で排出された廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進、普及啓発の実施									
平成30年度 実施内容	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会を開催して、新たに8資材の認定を行い、ゆいくる材は累計で566資材(平成30年度末)となった。昨年度に比べ1資材減となったが、取組は概ね順調であり、引き続き、行政関係者対象の研修等にて広報活動を行う等、認定制度の普及を図る。									

4 令和元年度施策実施状況について

(1) 令和元年度取組実績及び施策評価

ア 取組実績

令和元年度の取組実績については、様式 2-2「沖縄県環境教育等推進行動計画施策実施結果（令和元年度）」としてまとめている。（参照：22～33 頁）

イ 施策毎の評価

評価基準

アの様式 2-2 の実績をもとに、13 施策毎の各取組の実施状況を、次の 4 つの区分により評価を行う。その結果は、表 2 及び様式 2-2 のとおりとなっている。

区分	基準
A 「順調」	取組みが計画どおり又は計画以上に実施している (90% 以上)
B 「概ね順調」	取組みが概ね計画どおりに実施されている (70% 以上～90% 未満)
C 「やや遅れ」	取組みが計画と比較して遅れがある (50% 以上70% 未満)
D 「大幅遅れ」	取組みが計画と比較して大幅に遅れている (50% 未満)

評価結果

本計画の各施策の約 85% が順調 (A) 又は概ね順調 (B) となっており、平成 30 年度から 8 % 改善しており、良好に推移している。

実施状況が順調な取組としては、次のようなものが挙げられる。

沖縄県地域環境センターの啓発活動が過去最高の活動回数及び参加者数 (74 回、7,951 人) となり、離島を含め 23 市町村で活動を行い、県民等への環境学習機会・場の提供に繋がった。

環境教育プログラム集を 15 年ぶりに改訂し、SDGs の視点を取り入れた「おきなわ環境教育プログラム集 (学校教育編) (社会教育編)」の 2 編を新たに刊行し、時代に即した環境教育教材の整備強化を図っている。

やんばる 3 村 (国頭・大宜味・東) での森林ツーリズムガイドの登録人数が既に目標値を上回る 35 人が認定されており、世界自然遺産登録に向けた取組が前進している。

C 評価の施策 (13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進では、こどもエコクラブのクラブ数やおきなわアジェンダ 21 県民会議への寄附企業数、エコドライブ講習会受講者数等が伸び悩んでいることから、活性化の検討が必要である。D 評価となった施策 (7) 体験の機会の場の認定は、民間団体等が所有している施設で行う体験活動について県が認定する制度となっており、県内事業者への制度周知を引き続き行う必要がある。

また、令和元年度中に顕在化した新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた取組内容の再検討などが、本計画の推進の上で新たな課題といえ、次年度以降に本協議会を通して情報共有を図っていききたい。

表 2 令和元年度施策別評価結果

評価	A	B	C	D	計
該当 施策数	7	4	1	1	13
該当 施策番号	(1)(2)(4)(6) (8)(9)(10)	(3)(5) (11)(12)	(13)	(7)	
割合	53.8%	30.8%	7.7%	7.7%	100%

4(2) 沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

評価方法

各取組事業の達成率:活動指標のR1実績値(b)÷R4(H34)目標値(a)*100= %

数値目標がない場合、活動指標の実施等の実績があれば、100%とする

施策(1)～(13)の施策毎の実施状況を次の4つの区分により、評価を行う。

A(順調):取組が計画どおり又は計画以上に実施している(概ね90%以上)

B(概ね順調):取組が概ね計画どおりに実施されている(70%～90%)

C(やや遅れ):取組が計画と比較して遅れがある(50%～70%)

D(大幅遅れ):取組が計画と比較して大幅に遅れている(50%未満)


達成率が100%以上の取組事業については、達成率が100%と換算して、施策評価を行う。

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課(実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値(a)	R1実績値(b)	
施策展開 情報基盤の充実と連携の強化										
施策(1) 情報の発信・充実(No1～2)										
施策(1)の評価:沖縄県地域環境センターや県関係部局課のホームページを通して、最新の各種環境情報が適宜更新され、情報発信が適切に実施されていたことから、施策の評価を順調とした。(2活動指標の平均達成率:100%) 達成率100%以上の取組は100%としてカウント。										
No1 沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信										
						データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%	環境再生課(沖縄県地域環境センター)
令和元年度実施内容	より分かりやすい内容とするため、沖縄県地域環境センターホームページのリニューアルを行った。又、啓発活動情報や実績報告(74回)の掲載を始めとし、県内環境イベント情報、公募・助成金情報、子どもエコクラブの活動状況等の随時更新を行い、最新の各種情報を発信していることから、取組は順調である。									
No2 県関係部局課のホームページによる情報発信										
						データの更新、リニューアル等	実施	実施	100%	環境再生課(関係部局各課)
令和元年度取組内容・効果・改善点等	県のホームページで各所属で実施する啓発イベント・シンポジウム等の周知や、各種環境調査結果(大気汚染状況常時監視、公共用水域・地下水水質測定、基地周辺環境調査等)の随時更新や、県の環境施策を取りまとめた沖縄県環境基本計画の進捗状況や沖縄県環境白書の掲載など、県民等に対する様々な環境情報の発信を行っていることから、取組は順調である。									
施策(2) 連携の強化(No3)										
施策(2)の評価:これまでの沖縄県生涯学習プラザから「まなびネットおきなわ」としてシステムを一新して、モバイル端末への普及に対応するなど利便性を向上している。又、生涯学習に関する様々な情報を提供を行い、本システムへの情報登録数及び情報提供者数の累計がいずれも目標値を上回っていることから、施策の評価を順調とした。(2活動指標:平均達成率100%)。										
No3 沖縄県生涯学習プラザ										
	情報登録数の累計増				27,300件	情報登録数	27,300件	28,458件	104%	生涯学習振興課
	情報提供者数の累計増				210人	情報提供者数	210人	219人	104%	
沖縄県生涯学習プラザでの情報登録、情報提供										
令和元年度取組内容・効果・改善点等	沖縄県生涯学習プラザの老齡化やモバイル端末の普及へ対応するため、システムを一新し「まなびネットおきなわ」として再スタート。これまで通り、県、市町村、高等教育機関等が持っている生涯学習情報を集約・整理・分類し、開催する講座やイベントの情報、また、視聴覚教材等の情報、美ら島沖縄学講座の動画配信等を「まなびネットおきなわ」を介して提供した。 令和元年度の生涯学習プラザへのアクセス数は44,019件(前年度43,463件)、新規ユーザー登録は69人(前年度61人)									


沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R1実績値 (b)	
施策展開 人材育成・活用と研修等の充実										
施策(3) リーダー等の人材育成・活用 (No4～9)  概ね順調										
施策(3)の評価:環境教育コーディネーター等の養成・配置が未実施であるが、世界自然遺産登録に向けたやんばる3村での森林ツーリズムガイドの養成の累計値がすでに目標値を達成していることや、グリーンツーリズム実践者・エコツーリズムコーディネーター等の育成・支援等が適切に実施されており、リーダー等の人材育成は概ね順調であると判断した。(6活動指標の平均達成率:80.5%) 達成率100%以上の取組は100%としてカウント。										
No4 地球温暖化防止活動推進員										
	推進員数の増加				90人	推進員数	90人	75人	83%	環境再生課 (沖縄県地球温暖化防止活動推進員センター)
	推進員による地域や学校等での温暖化対策の知識の普及									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	地域や学校等で地球温暖化対策の正しい知識の普及と実践行動を促進するための出前講座等を実施し、令和元年度は75人を推進員として委嘱(平成30年度より18名増加)し、目標値の8割程度であった。平成30年度より推進員の資質向上と活性化を図るための新たな事業を展開しており、引き続き推進員の活動支援及び新規委嘱に繋げるほか、推進員の質の向上を図る。								
No5 環境カウンセラーの活用										
	ホームページの環境カウンセラーに関するデータの更新					人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施	実施	100%	環境再生課
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	県や沖縄県地域環境センターのホームページにて、環境カウンセラーの情報を掲載したほか、環境カウンセラーに関するパンフレットを環境月間パネル展示のブースで配布を行うなど、環境カウンセラーについての情報発信を適切に行った。								
No6 森林ツーリズムガイドの育成支援										
	登録ガイド数の増加(累計)				30人	登録ガイド数	30人	35人	116%	森林管理課
	やんばる3村での森林ツーリズムの推進									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイド講習会の実施等のやんばる3村協議会が実施する取組について支援を行った。また、登録ガイドの累計は35人と目標値を上回っており、取組は順調である。								
No7 グリーンツーリズムの実践者の人材育成										
	グリーンツーリズムの実践者の支援、人材育成					教育旅行等において体験受入等を行っているグリーンツーリズムリーダーへの研修会の実施	実施	実施	100%	村づくり計画課
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	グリーン・ツーリズム実践活動団体の連携の強化と品質向上のための運営委員会の開催や研修会を実施し、受入品質の向上を図っており、取組は順調である。								
No8 エコツーリズムコーディネーターの育成										
	エコツーリズム関係者育成のためのワークショップや研究大会の実施					コーディネーターの研修の実施	実施	実施	100%	観光振興課
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	今後県として推進していくべきエコツーリズムのあり方検討会の実施と普及啓発活動として、「持続可能な観光」をテーマとしたフォーラムを開催しエコツアー従事者や観光事業者に対して広く情報発信を行い、各地域の取り組みの共有を図っており、取組は順調である。								
No9 環境教育パートナーシップ事業										
	コーディネーターの配置(0人)				1人	コーディネーターの養成・配置	1人	0人	50%未満	環境再生課
	環境教育推進を図るためのコーディネーターの養成・配置									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	他県の類似事業の情報収集を行っているが、配置には至っておらず、取組は大幅に遅れている。当面は沖縄県地域環境センターにおける環境学習支援業務の中で、コーディネーター業務を行うことで対応する。								

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R1実績値 (b)	
施策展開 人材育成・活用と研修等の充実										
施策(4) 環境教育研修等の充実 (No10~12)								順調		
施策(4)の評価:教職員に対する環境学習指導者講座やESDに関する研修会、県立北山高校を環境教育推進校に指定し北部の豊かな自然環境を守るための環境教育の実践を令和2年度まで継続して行うなど、学校現場における環境教育研修が確実に実施され、教職員の指導力向上に寄与していることから、順調と判断した。(3活動指標の平均達成率:100%) 達成率100%以上の取組は100%としてカウント。										
No10 環境学習指導者講座(短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業)										
環境学習指導者講座(年1回)					→	研修講座数	年1回実施	2回	200%	県立学校教育課(県立総合教育センター)
環境をテーマとした研修会による環境保全に対する知識や指導方法の習得										
令和元年度取組内容・効果・改善点等	県立総合教育センターで小・中・高・特支の教員を対象に、環境教育についての研修講座を2回実施したことから、進捗状況は順調である。実施の結果、環境教育に関する関心と理解を深め、学校における実践的な指導力の向上が図られた。									
No11 環境教育推進校の指定										
環境教育推進校(1校)					→	指定校数	1校	1校	100%	県立学校教育課
環境教育を重点的に研究する学校の指定										
令和元年度取組内容・効果・改善点等	平成29・30年度指定のコザ高校に続き、令和元・2年度に北山高校を環境教育推進校に指定している。北山高校は「ESDの視点を取り入れた環境教育の実践～沖縄本島北部の豊かな自然環境を保全するために～」を研究テーマとして、これまでの研究指定校における取組をさらに発展させた内容の取組となっており、生徒の環境に関する興味・関心を高めることができた。次年度に向けては、生徒のより主体的な取組となるよう工夫が必要である。									
No12 ESD(持続可能な開発のための教育)研修会の実施										
ESD研修会(1回)					→	実施回数	1回	2回	200%	生涯学習振興課
ESDを普及するため、教育関係者向けの研修会を開催										
令和元年度取組内容・効果・改善点等	県立総合教育センターや関係機関と連携し、ESDについての周知と普及を図った。また、教育関係者・一般県民を対象としたESD研修会を県立博物館・美術館の講座室で行った。 ESD研修で、経済、社会、環境といった側面で考えることは、地球の課題や日本の課題に着目しつつ、子どもたちが現在くらしている沖縄の課題についても目を向けることができる。「ESDは持続可能な社会づくりの担い手育成を通じて、SDGs17すべてのゴールに貢献する」とされその必要性の高まりから、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けても、ESDを推進していく必要がある。									

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R1実績値 (b)	
施策展開 場や学習機会の提供										
施策(5) 環境教育拠点の活用及び整備(No13～17)								概ね順調		
No13 沖縄県地域環境センター										
	センター年間利用者数				→ 年間利用者数	6,000人	4,215人	70%		環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
	環境情報の発信や環境学習相談等の実施									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	沖縄こどもの国園内に地域環境センターを設置して、環境学習の相談や図書・パネル等の貸出、研修室での出前講座のほか、園内での天然記念物(チャーン)の歌合せ会やクイズラリー、沖縄の希少動物の生態紹介や剥製の展示などを実施したが、利用者数は4,215人(県内3,394人、県外821人)と目標値の7割であった。昨年度よりも利用者数、特に県外利用者は着実に増加していることから、引き続きセンター利用の拡大を目指した環境整備と啓発活動を進めていく。								
No14 沖縄県生物多様性プラザの設置										
	設置の有無、年間利用者数				→ 設置の有無、年間利用者数	5,000人	85,590人	1,711%		自然保護課
	生物多様性に関する情報収集・発信、活動支援等の機能									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報を一元化し、ホームページで発信することで、県民への普及啓発を図った。また本プラザの利用者数は、サイト内の生きものいっせい調査、レッドデータおきなわ、オキナワイキモノラボなどの訪問者数の合計とした。								
No15 県立青少年の家										
	年間利用者数				→ 210,000人	年間利用者数	210,000人	197,734人	94%	生涯学習振興課
	青少年の団体宿泊訓練や教育指導者等向けの研修の実施									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	各地域の青少年の家において、ノルディックウォーキング講座、やんばらの生態を学ぼう、星空観察会、ホタル観察会、登山体験などの事業を実施し、自然との触れ合いを通じて環境についての関心を高める体験活動の場を提供した。年間利用者に関しては197,734人と目標値を下回る結果となった。これは新型コロナウイルス禍により3月の利用者数が前年度同月比の3分の1に留まったことが要因であるが、取組状況としては順調である。								
No16 県民の森										
	年間利用者数				→ 年間利用者数	180,000人	117,783人	65%		森林管理課
	自然林での自然探索やキャンプ等の野外活動体験施設の提供									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	森林公園内の利活用を広く普及するためのイベントやキャンプ場の運営、各種体験活動(どんぐり染め体験・クラフト教室等)を実施したが、イベントの告知の不足や施設の老朽化などにより、利用者数は目標値の65%程度となった。令和2年、3年度で施設のリニューアル工事を実施することから、リニューアル後の利用者の増が期待される。								
No17 平和創造の森										
	年間利用者数				→ 年間利用者数	70,000人	69,406人	99%		環境再生課
	森林公園内での体験活動や自然と親しむイベントの実施									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	樹木に関する各種体験活動(木工教室、草木染、葉脈標本作り、木灰そば作り等)や園内を散策するウォークラリー、星空観察会等の自然を親しむイベントのほか、沖縄戦跡国定公園内にあるということから11月3日の文化の日には追悼と平和への思いを込めて木の蝋燭を灯したジャズコンサートを開催するなど、年度目標値を上回る69,406人の利用者があり順調な取組である。								

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R1実績値 (b)	
施策展開 場や学習機会の提供										
施策(6)体験学習・見学会・活動発表会等の開催(No18~25)  順調										
施策(6)の評価:赤土等流出防止対策講習会は新型コロナ拡大の影響を受け2地区の開催が中止となったが、地域環境センターによる学校や地域における出前講座や星空観察会等の開催、浄化槽講習会、赤土関連啓発イベントやおきなわ県民カレッジによる生涯学習等の体験学習を行うなど、各種取組が適切に実施されていることから順調と判断した。(9活動指標の平均達成率:98%) 達成率100以上の取組は100%としてカウント。										
No18 沖縄県地域環境センターによる出前講座等										
開催数						開催数	30回以上	74回	246%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
学校や地域等での環境保全に関する出前講座や自然観察会等の実施										
令和元年度取組内容・効果・改善点等		県内全域を対象として、センター主催の出前講座・自然観察会の開催、啓発イベントへの出展等の各種啓発活動を計画値以上の74回開催(参加者数7,951人)と、過去最高の開催数及び参加者数となり、幼児から大人までの幅広い年齢層が参加できる環境学習の機会の場を提供しており、取組は順調である。また、今年度は23市町村(本島内20、離島3)にて啓発活動を実施しており、今後は啓発活動の未実施地域について、活動の幅を広げられるよう取り組む。								
No19 星空観察会(スターウォッチング)										
参加者数						参加者数	150人以上	641人	427%	環境再生課 (沖縄県地域環境センター)
大気環境の保全と良好な光環境を考える機会としての星空観察会の実施										
令和元年度取組内容・効果・改善点等		糸満市との共催で昭和63年より開催しており、当日は親子連れを中心に目標値の4倍余りで過去最高となる641人の参加者があった。開催日は、木星・土星の2大惑星の観測好機となっており、講師が用意した大型望遠鏡を用いて、多くの参加者が木星の縞模様や土星の輪をはっきりと見ることが出来たことに感嘆の声が上がっていた。参加者が多いことは県民の関心が高く喜ばしいことであるが、会場の広さや講師の対応等を考えると、300名程度が望ましい規模と考えられ、この点を踏まえて開催の在り方を検討する必要がある。(開催日:8/31、於:沖縄県平和創造の森公園)								
No20 県民環境フェア										
参加人数		増加				参加人数	増加	3,800人	100%	環境再生課
県民向けの環境保全活動に主体的に取り組む契機となるイベントの開催										
令和元年度取組内容・効果・改善点等		石垣市、おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、令和元年11月16日に石垣市中央運動公園総合体育館で環境フェアを実施し、3,800人を集客した。令和2年度においては、出展団体の拡充、幅広い年齢層向けのコンテンツの作成等の課題を踏まえより効果的な開催方法を検討する(開催予定地:沖縄こどもの国)。								
No21 浄化槽設置者講習会										
受講者数						浄化槽設置者講習会受講者数	1,500人	1,474人	98%	環境整備課
浄化槽設置者に対する浄化槽の適正な維持管理についての講習会の開催										
令和元年度取組内容・効果・改善点等		県内5か所の保健所において、浄化槽設置者講習会や維持管理に関する指導等を行った。浄化槽設置者講習会の受講者については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講習会の一部を中止したが、計画値1,500人に対し1,474人が受講しており順調に取り組むことができた。								
No22 赤土等流出防止交流集会										
開催数						開催数	1回	1回	100%	環境保全課
赤土等流出防止対策の技術集積等を目的とした事例発表及び意見交換の実施										
令和元年度取組内容・効果・改善点等		県民等を対象とした赤土等流出防止交流集会を沖縄県立博物館・美術館 講堂にて令和元年9月3日に開催し、100名の参加者があった。赤土等流出防止対策に関する事例発表の場を設けて意見交換を行うことにより、赤土等流出防止対策についての意識の向上と技術の集積に寄与した。								


沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R1実績値 (b)	
施策展開 場や学習機会の提供										
施策(6) 体験学習・見学会・活動発表会等の開催										
No23 赤土等流出防止対策講習会										
	開催数					開催数	2回	1回	50%	環境保全課
	赤土等流出防止対策の技術や意識の向上を図るため施工業者向けの講習会の開催									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	県内土木施工業者向けの赤土等流出防止対策講習会を宮古地区(参加者95名)で開催し、赤土等流出防止対策の周知を図った。新型コロナ拡大の影響を受け、年度末に予定していた県内2地区(中部及び北部)での講習会は中止となった。								
No24 赤土等流出防止活動支援事業										
	開催数					開催数	11回	13回	118%	環境保全課
	赤土流出問題の意識の醸成を図るため出前講座、啓発イベント等の開催									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	赤土等流出防止活動の普及啓発として、小学生を対象に出前講座を10回(参加者227人)、小学生や地域住民を対象に環境教室(フィールドワーク)を1回(参加者32人)、啓発イベントを2回(参加者651人)の計13回(延べ参加者数910人)と計画値以上開催し、赤土問題を考える契機となっており、取組は順調である。								
No25 おきなわ県民カレッジ										
	主催講座数					主催講座数	31講座	43 講座	138%	生涯学習振興課
	主催講座受講者数					主催講座受講者数	1,300人	1,679 人	129%	
	県内の生涯学習に関する講座の体系化し、県民に学習機会の広域かつ効率的な情報提供の実施									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	本県の特色ある自然・歴史・文化等の講座を開催しており、各教育事務所が企画・運営している地域に根ざしたテーマで行う広域学習サービス講座では、「花と食でつながる地域づくり」、「やいま再発見！」など体験学習を取り入れて実施した。主催講座は43講座、主催講座受講者数は1,679人といずれも目標値を上回る実績値となっており、取組は順調である。								
施策展開 場や学習機会の提供										
施策(7) 体験の機会の場の認定										
大幅遅れ										
施策(7)の評価: 体験の機会の場の認定には至っていないため、取組は大幅に遅れていると判断した。										
No26 体験の機会の場の認定										
	認定数					認定数	5件	0件	50%未満	環境再生課
	民間による安全確保に関する信頼性がある自然体験活動の体験の機会の場の認定・周知の実施									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	県ホームページに体験の機会の場の認定制度について情報掲載を行い、認定制度の周知に努めているところだが、認定には至っていないため、取組は遅れている。 平成23年度に創設された同認定制度では、民間の土地や建物の所有者等が申請対象者であり、学校機関(国立大学含む)や行政機関(指定管理事業を含む)の施設所有者等は申請対象者とはならず、申請者が限られることが取組が遅れている大きな要因である。なお、全国的に見ても認定数は低い状況にある。 (参考)令和3年3月現在 国内の認定数 25件(12都道府県6中核市 計18自治体)								

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R1実績値 (b)	
施策展開 教材・プログラムの整備と活用										
施策(8)環境教育プログラムや教材の活用促進(No27～28)  順調										
施策(8)の評価：時代に即した内容且つ使用しやすい構成内容に再編した新たな環境教育プログラム集の刊行、外来種に関する指針の概要版や緑の回廊形成ガイドライン等を作成するなど、教材やプログラムの整備・活用が適切に実施されていることから、順調と判断した。(2活動指標の平均達成率:100%)										
No27 環境教育プログラムの整備・活用促進										
	環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等					環境教育プログラムの情報発信やプログラムの構築等	実施	実施	100%	環境再生課
環境教育プログラムの普及啓発、促進										
令和元年度取組内容・効果・改善点等	時代に即した内容とするため沖縄県環境教育プログラム(小学校・中学校編)(高等学校・環境団体編)の改訂作業を行い、おきなわ環境教育プログラム集(学校教育編)(社会教育編)に再編し、県内学校等への配布を行った。又、2冊のプログラム集の利用を促進するため概要版を併せて作成した。今後は、同プログラム集を用いた出前講座や自然観察会等を実施して活用促進に繋げる。									
No28 環境教育普及啓発教材の整備及び活用促進										
	既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等					既存教材の増刷、改訂や講習会等での周知等	実施	実施	100%	環境再生課
環境教育普及教材の整備やHP等での情報発信による普及啓発										
令和元年度取組内容・効果・改善点等	本県には数多くの固有種が生息し、生物多様性の高い地域であるものの、近年多くの外来種が侵入・定着し、生態系に大きな影響を及ぼしていることから、このような外来種の対策を総合的に推進するための「沖縄県外来種対策指針」を策定し、その概要をまとめたパンフレットを作成してホームページで掲載するなどの情報発信を行った。又、生物多様性の観点から本県特有の生き物の生息環境を向上させるために緑地が点在している地域に緑の回廊(コリドー)を形成するためのノウハウ等を紹介した「沖縄県緑の回廊形成ガイドライン」を策定した。									
施策(9) 環境教育プログラムの情報発信の強化(No29)  順調										
施策(9)の評価：沖縄県地域環境センターの啓発活動において、民間団体等が保有する体験プログラムを積極的に活用していることや、啓発イベントの中で体験プログラムを実践していることから、順調と判断した。										
No29 民間団体、事業者等が保有数する教材、プログラムの情報収集・発信										
	情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供					情報の収集、インターネットや教材による各種プログラムの情報の提供	実施	実施	100%	環境再生課
民間団体等が保有する教材、プログラムの情報収集										
令和元年度取組内容・効果・改善点等	沖縄県地域環境センターの啓発活動で、民間団体等が保有する体験プログラム(プロジェクトWET、ネイチャーゲーム)等を活用した出前講座等を実施した。又、県が主催した山の日イベントでは、民間団体による「自然と遊ぼうネイチャーゲーム」と題した体験プログラムを実践して、参加者の自然と親しむ機会となった。									


沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R1実績値 (b)	
施策展開 協働取組の推進と民間団体等への支援										
施策(10) 協働取組の推進 (No30～33)  順調										
施策(10)の評価:事業者間の保全利用協定認定数は平成30年度と同数であったが、全県一斉清掃やクリーンビーチの参加者は平成30年度よりも大幅に増加し活動が活発化していることや、各種活動において、県・市町村・事業者・県民等との協働取組が適切に実施されていたことから、順調と判断した。(4活動指標の平均達成率93%)										
No30 ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃)										
	一斉清掃参加人数					一斉清掃参加人数	増加	52,000人	100%	環境整備課
		県、市町村、民間団体等が連携して全県一斉の清掃活動の実施								
令和元年度取組内容・効果・改善点等	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン(6～8月)、年末の12月に県民・事業者・団体等の参加を得て全県一斉清掃を実施した。(参加者数:H30年度49,000人、R1年度52,000人)									
No31 まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)										
	ビーチクリーン参加人数					ビーチクリーン参加人数	増加	13,357人	100%	環境整備課
		県内全域でクリーンビーチ活動や海洋環境保全啓発活動の実施								
令和元年度取組内容・効果・改善点等	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で市町村・各種団体と連携して、99か所の海岸・ビーチで約64トンのごみを回収し、参加人数は13,357人であった。参加人数は過去最高水準となっている。(参加人数:H30年度12,548人、R1年度13,357人)									
No32 事業者間による保全利用協定の促進										
	保全利用協定認定数				8件	保全利用協定認定数	8件	6件	75%	自然保護課
		事業者間の保全利用協定を促進し、自然環境の持続的な利用を目指す								
令和元年度取組内容・効果・改善点等	自然環境の保全と持続的な利用の両立を促進するため、保全利用協定制度に係る普及啓発や、協定期限が到来する地区に対する更新手続支援、新規協定締結候補地域に関する調査等を行った。(R1年度に1地区更新、新規なし)									
No33 おきなわアジェンダ21県民会議との連携										
	県民会議事業活動の支援					県民会議事業活動の支援	実施	実施	100%	環境再生課
		行政や民間団体等から構成される県民会議の各主体との連携								
令和元年度取組内容・効果・改善点等	おきなわアジェンダ21県民会議へ負担金(120万円)を支出し、事業活動支援を行った。また、おきなわアジェンダ21県民会議と連携して環境月間街頭キャンペーン、環境月間講演会の開催や県民会議総会・運営会議、NPO等環境ボランティア活動支援事業を実施するなど、県民への環境保全に関する普及啓発を行った。									

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

施策項目	取組事業	【年度別計画】				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R1実績値 (b)	
施策展開 協働取組の推進と民間団体等への支援										
施策(11) 民間団体等への支援 (No34～38)						概ね順調				
施策(11)の評価: サンゴ礁保全活動や赤土等流出防止活動団体への支援・補助金の助成、環境保全功労者・緑化功労者表彰など、民間団体への支援が継続して行われていることから、概ね順調と判断した。(6活動指標の平均達成率84.5%)										
No34 サンゴ礁保全活動支援助成金(後期)										
	累積支援団体数				累計10団体	累積支援団体数	10団体	7団体	70%	自然保護課
	サンゴ礁保全再生地域モデル地域での海域対策、モニタリング、普及啓発活動を実施する団体への支援									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	サンゴ礁保全再生地域モデル事業のモデル地域(恩納村及び久米島町の2地域)において、サンゴ礁保全再生のためのモニタリング、普及啓発、海域対策などの活動を実施する団体に対し、支援(活動経費の助成)を実施した。								
No35 赤土等流出防止活動支援事業補助金										
	交付先団体による対策実施個所数					交付先団体による対策実施個所数	10箇所以上	9箇所	90%	環境保全課
	交付先団体による環境教育実施回数					交付先団体による環境教育実施回数	15回以上	7回	47%	
	赤土等流出防止対策に関する環境教育やグリーンベルト植栽等を実施する団体等への支援									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	赤土等流出防止活動を行う団体3者に対し、補助金を交付して活動支援を実施した(東村にて地域農家と琉球大学の協働によるグリーンベルト植栽活動、恩納小学校における出前講座など)。補助金交付団体1者について、実績報告をしなかったため、交付決定を取り消した。補助金交付団体に対し、中間報告を求める等、進捗管理を行い、事業の適正な実施に努める。								
No36 沖縄県環境保全功労者表彰										
	表彰の実施					表彰の実施	実施	実施	100%	環境政策課
	積極的に環境保全活動に取り組み功績のあった団体・個人への県知事表彰の実施									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	令和元年度の環境保全功労者として4個人(自然保護活動1名、環境美化活動2名、水質保全1名)、3団体(環境美化活動1団体、水質保全1団体、環境保全活動1団体)に対し県知事表彰を授与した。								
No37 おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与										
	表彰の実施					表彰の実施	実施	実施	100%	環境再生課
	環境保全活動への寄付や県民会議の活動に尽力した団体・個人への感謝状の授与									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	おきなわアジェンダ21県民会議に貢献する環境保全活動を継続している3団体に対し、感謝状を授与した。								
No38 沖縄県緑化功労者表彰										
	表彰の実施					表彰の実施	実施	実施	100%	環境再生課
	緑化の推進や緑化資金の造成に著しい功績のあった個人・団体の表彰									
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	緑化功労者は、環境緑化部門について、2個人・1団体の合計3者に対し、(公社)沖縄県緑化推進委員会より会長賞を授与した。								


沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]				実施状況				担当課 (実施機関)	
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R1実績値 (b)		達成率 (b/a)
施策展開 普及啓発											
施策(12) 啓発イベントの開催 (No39~43)										概ね順調	
施策(12)の評価:世界自然遺産登録に向けたフォーラムは中止となったが、登録に向けた各種普及啓発の取組が実施されていたことや、環境フェアを初めて石垣市で開催し、サンゴ礁の保全等の体験ブース等に多くの来場者があったこと、県や市町村・警察・海保・業界団体等と連携したごみ不法投棄県下一斉パトロールを実施するなど、各種普及啓発が適切に実施されていたことから、概ね順調と判断した。(6活動指標の平均達成率:83%) 達成率100%以上の取組は100%としてカウント。											
No39 環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発											
イベント数						イベント数		15イベント	15イベント	100%	環境再生課
		6月の環境月間中に講演会等の各種啓発活動の実施									
令和元年度実施内容		6月の環境月間中に、ミス沖縄を招聘した街頭キャンペーンのほか、県民ホールでの環境パネル展、まるごと沖縄クリーンビーチ、児童向けのごみ処理施設の見学などの各種啓発活動を15件実施し、県民等に対する環境保全意識の向上に向けた取組を適切に実施した。									
No40 地球温暖化防止月間におけるパネル展示等											
共催団体数						共催団体数		3団体以上	4団体	133%	環境再生課
展示日数						展示日数		5日	5日	100%	
		12月の地球温暖化防止月間中にパネル展示等の実施									
令和元年度実施内容		地球温暖化防止に関するパネル展示を県及び4団体の協力のもと、県庁1階県民ホールで、12月2日~27日の約4週間実施し、また、1団体については県立図書館にてパネル展示を実施するなど、多くの県民の目に触れるよう普及啓発を行った。共催団体数及び展示日数も目標値以上であることから取組は順調である。									
No41 県民環境フェア											
参加人数						参加人数		増加	3,800人	100%	環境再生課
		県民が環境保全に向けて主体的に活動する契機となる啓発イベントの実施									
令和元年度取組内容・効果・改善点等		石垣市、おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等と連携し、令和元年11月16日に石垣市中央運動公園総合体育館で環境フェアを実施し、3,800人を集客した。令和2年度においては、出展団体の拡充、幅広い年齢層向けの内容の作成等の課題を踏まえより効果的な開催方法を検討する(開催予定地:沖縄こどもの国)。									
No42 ごみゼロパトロール啓発活動(ごみ不法投棄等県下一斉パトロール)											
開催数						開催数		1回/年	1回	100%	環境整備課
		毎年5月30日(ごみゼロの日)に県内全域で不法投棄防止パトロールの実施									
令和元年度取組内容・効果・改善点等		令和元年5月30日に全保健所管内の合計20カ所(参加人数159人)において、県(本庁、各保健所)、沖縄奄美自然環境事務所、各市町村、各警察署、各海上保安署、沖縄県産業資源循環協会、沖縄県建設業協会等と連携し、一斉パトロールを実施した。パトロールにより、廃棄物の不法投棄防止及び不適正処理防止等、環境保全が図られるほか、危険箇所の解消、地域住民等の防犯意識の向上が期待できる。									
No43 世界自然遺産登録推進事業											
フォーラム開催数						フォーラム開催数		1回/年(通算9回)	0回(通算7回)	50%未満	自然保護課
		世界自然遺産登録に向けた普及啓発等の実施									
令和元年度取組内容・効果・改善点等		世界自然遺産登録に関する普及啓発を目的に移動パネル展、普及啓発イベント、図画コンクール、航空機等機体ラッピング等を実施した。(シンポジウム開催を年度末に予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。)									

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]				実施状況				担当課 (実施機関)	
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R1実績値 (b)		達成率 (b/a)
施策展開 普及啓発											
施策(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進(No44～51)  やや遅れ											
施策(13)の評価：家庭・地域・学校・事業者等への普及啓発として各種取組を実施しており、ごみ減量化の促進や建設リサイクル資材認定制度の活用促進については順調な状況であるが、エコドライブ講習会受講者数やおきなわアジェンダ21県民会議への寄附企業数等が目標値を達成していないことから、取組はやや遅れと判断した。(9活動指標の平均達成率:68%)											
No44 子どもエコクラブの活動促進											
	クラブ数				→	クラブ数	40クラブ	16クラブ	40%	環境再生課 (管理運営：公益財団法人沖縄こどもの国)	
	参加者数				→	参加者数	1,000人	611人	61%		
県内子どもエコクラブへの活動支援の実施											
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	出前講座等の際に子どもエコクラブのパンフレット等を配布し参加の呼びかけや活動状況をホームページに掲載するなどの情報発信を行ったが、クラブ数は目標値の半数以下であり、取組はやや遅れている。又、日々のエコクラブ活動をまとめた壁新聞については3クラブの応募があり、1クラブについては全国大会でこくみん共催COOP賞を受賞するなど活動自体は活発であることから、引き続き募集を呼びかけ、クラブ活動の活性化に繋げる。									
No45 全国水生生物調査、ホタルレンジャーへの参加支援											
	HP等における情報発信、資料配付等の実施				→	HP等における情報発信、資料配付等の実施	実施	実施	100%	環境保全課	
水生生物調査やホタルレンジャーの活動参加への支援											
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	環境省・国土交通省の事業として行われている全国水生生物調査について、県内のエコクラブ、市町村環境担当課などに周知を行い、調査への参加を促した。なお、環境省事業であるホタルレンジャー表彰事業が終了しているため、令和1年度よりホタルレンジャーの活動参加への支援は終了している。									
No46 ごみ減量化の促進											
	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量				→	減少	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	減少	884g (H30年度実績)	98%	環境整備課
メディアやイベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発の実施											
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	メディアやイベント機会等を活用し、パネル展示などの啓発活動を行っている。平成30年度の一般廃棄物の1日1人あたりの排出量は、全国平均が918gで、沖縄県は884gであった。沖縄県では、平成28年度の854g、前年度の868gから概ね低い水準で推移している。									
No47 環境マネジメントシステムの導入促進											
	エコアクション21認証登録件数				→	増加	エコアクション21認証登録件数	増加	増加	88%	環境再生課
沖縄県中小企業団体中央会等と連携した事業所の環境マネジメントシステムの導入促進											
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	昨年同様にパンフレットの設置を通して普及活動を行ったが、認証取得数の増加には至っておらず、登録件数は前年度と比べて減少傾向であり、取組は遅れている。(平成30年度41件、令和元年度36件)引き続き、各種業界団体等と連携してエコアクションに関する周知を図り、新規取得を支援する。									
No48 CSR(企業の社会的責任活動)の普及											
	おきなわアジェンダ21県民会議への寄附企業数				→	おきなわアジェンダ21県民会議への寄附企業数	20件	6件	30%	環境再生課	
おきなわアジェンダ21県民会議への寄附金による各種団体等への環境保全活動の支援											
	令和元年度取組内容・効果・改善点等	個人及び団体より6件の寄附があり、当該寄附金を会費等の他の収入と併せ環境保全活動を行う7団体に活用するなどした(8団体へ活用予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け1件は中止となった)。活動結果については寄附者や県民会議構成団体への報告、県民会議ホームページへの掲載等により、企業の社会貢献を県民等に紹介した。しかし、寄附件数については昨年度よりも増加したものの目標値の3割であることから、引き続き、企業や業界団体に対して寄附の呼びかけを行い、環境保全活動団体への支援の継続を図る。									

沖縄県環境教育等推進行動計画・施策実施結果(令和元年度)

施策項目	取組事業	[年度別計画]				実施状況				担当課 (実施機関)
		30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	R4(H34)	活動指標名	R4目標値 (a)	R1実績値 (b)	
施策展開 普及啓発 										
施策(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進 (No44～51)										
No49 沖縄県版環境家計簿の普及										
	各種イベント・講習会等における指導・助言等の実施					各種イベント・講習会等における指導・助言等の実施	400人	400人	100%	環境再生課
	地球温暖化防止活動推進員等と連携した環境家計簿の普及啓発									
令和元年度取組内容・効果・改善点等	令和元年度環境月間、令和元年度環境フェアにおいて環境家計簿の配布・説明を行い、県民への普及及び環境保全意識の向上を図った。また、環境フェアには約3800名が来場しており、概ね目標値である400名を達成したと判断する。									
No50 エコドライブの普及促進										
	エコドライブ講習会の受講者数					エコドライブ講習会の受講者数	500人	9人	2%	環境再生課
	エコドライブ講習会開催によるエコドライブの普及促進									
令和元年度取組内容・効果・改善点等	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センターと連携して発信力のある方を受講者として招き、エコドライブ講習会(受講人数9人)を実施し、環境に配慮した自動車運転の重要性についての周知・啓発を図った。参加された方には、ラジオやSNSを通じてエコドライブの普及啓発に協力してもらったことから、数値以上の普及効果が見込まれるが、目標値とはかけ離れているので、引き続き多くの方が参加できる講習会の開催を検討する。									
No51 建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用の推進										
	ゆいくる材認定資材数				増加	ゆいくる材認定資材数	増加	550資材	97%	技術・建設業課
	県内で排出された廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進、普及啓発の実施									
令和元年度取組内容・効果・改善点等	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査、リサイクル資材評価委員会を開催して、新たに12資材の認定を行い、ゆいくる材は累計で550資材(令和元年度末)となった。昨年度に比べ16資材減となったが、取組は概ね順調であり、引き続き、行政関係者対象の研修等にて広報活動を行う等、認定制度の普及を図る。									